

令和 3 年 度

八幡平市水道事業会計
八幡平市下水道事業会計
八幡平市病院事業会計

決算審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第072901号
令和4年7月29日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧
八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和3年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算
及び八幡平市病院事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、
令和3年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算及び八幡平市病院
事業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

八幡平市水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(1)
第2	審査の期間	-----	(1)
第3	審査の方法	-----	(1)
第4	審査の結果	-----	(1)
第5	審査意見	-----	(2)
第6	業務実績	-----	(3)
第7	予算の執行状況	-----	(4)
1	予算成立の過程	-----	(4)
2	収益的収入及び支出	-----	(5)
3	資本的収入及び支出	-----	(6)
4	予算に定められた限度額等	-----	(7)
第8	経営の状況	-----	(9)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(9)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(14)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(17)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(17)
(1)	資産の状況	-----	(17)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(19)
2	キャッシュ・フロー	-----	(21)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(22)
2	比較貸借対照表	-----	(23)
3	経営・財務分析	-----	(25)
(1)	経営分析	-----	(25)
(2)	財務分析	-----	(26)
4	令和3年度県内14市水道事業会計決算状況	----	(28)
5	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	(30)

八幡平市下水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(32)
----	-------	-------	------

第2	審査の期間	-----	(32)
第3	審査の方法	-----	(32)
第4	審査の結果	-----	(32)
第5	審査意見	-----	(33)
第6	業務実績	-----	(34)
第7	予算の執行状況	-----	(35)
1	予算成立の過程	-----	(35)
2	収益的収入及び支出	-----	(36)
3	資本的収入及び支出	-----	(37)
4	予算に定められた限度額等	-----	(37)
第8	経営の状況	-----	(39)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(39)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(45)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(48)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(48)
(1)	資産の状況	-----	(48)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(50)
2	キャッシュ・フロー	-----	(52)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(53)
2	事業別損益計算書	-----	(54)
3	比較貸借対照表	-----	(55)
4	経営・財務分析	-----	(57)
(1)	経営分析	-----	(57)
(2)	財務分析	-----	(58)

八幡平市病院事業会計

第1	審査の対象	-----	(60)
第2	審査の期間	-----	(60)
第3	審査の方法	-----	(60)
第4	審査の結果	-----	(60)
第5	審査意見	-----	(61)

第6	業務実績	(62)
第7	予算の執行状況	(64)
1	予算成立の過程	(64)
2	収益的収入及び支出	(65)
3	資本的収入及び支出	(65)
4	予算に定められた限度額等	(66)
第8	経営の状況	(68)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	(68)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	(71)
第9	財政状態（貸借対照表）	(73)
1	資産・負債及び資本の状況	(73)
(1)	資産の状況	(73)
(2)	負債及び資本の状況	(75)
2	キャッシュ・フロー	(76)
参考資料		
1	比較損益計算書	(77)
2	事業別損益計算書	(78)
3	比較貸借対照表	(79)
4	経営・財務分析	(81)
(1)	経営分析	(81)
(2)	財務分析	(83)

凡 例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる構成比、執行率などの各比率は、原則として少数点以下一位未満を四捨五入して表示した。したがって、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

八幡平市水道事業会計

令和 3 年度八幡平市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 3 年度八幡平市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 16 日から令和 4 年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 3 年度八幡平市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他の会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたかといった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和3年度の経営収支は、総収益（収益的収入） 505,423,094円に対し、総費用（収益的支出）は474,244,978円となり、差し引き 31,178,116円の純利益を確保する結果となった。

営業収益は 439,061,659円で、新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊施設等の業務用使用水量の減少に伴い、給水収益が大きく減少した前年度と比べ、当年度はハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの建設工事現場や、宿泊施設等の使用水量が増加したことなどにより2.3ポイントの増となっている。また、営業外収益は66,361,435円で、主なものは一般会計からの繰入金で、前年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免措置が講じられ、この減免分に対して一般会計から10,716,515円が補助金として交付されている。当年度は水道料金の減免申請を行った施設が減少したほか、「ハロウスクール」関連工事に伴う業務が終了したことなどにより、前年度より 31,559,356円の減収となっている。

一方、営業費用を見ると、受託工事費は増加しているものの、配給水費・資産減耗費が減少したことなどにより430,217,718円となり、前年度より2,469,133円の減少となっている。営業外費用は 44,027,260円で、前年度より5,765,310円減少したことから、総収益と総費用の差し引きによる純利益は、対前年度比で13,344,406円減の31,178,116円となった。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を2.6ポイント下回ることとなった。

資本的収支については、企業債 50,000,000円を借り入れる一方、204,168,023円を償還したことにより、企業債残高が前年度と比べて 154,168,023円減少し、総資本に対する固定負債の割合は、前年度を 1.6ポイント下回る結果となっている。企業債の支払利息の償還が経営に大きな影響を与えることから、引き続き負債の縮減に向けて取り組まれない。

水道料金の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分は減少、現年度分は増加している。収入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

当年度は、共同住宅や戸建て住宅の新築による加入戸数の増などにより、年間総配水量は前年度を 1.9ポイントほど上回る結果となった。しかしながら、今後は、令和4年8月のハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を機に、新たな大口需要先として給水収益の増加が見込まれる一方、給水人口の減少に加え、環境や節水に対する市民意識の変化による使用水量の減少なども想定されることから、給水収益の増加を期待することは難しい状況にある。また、老朽化した配水管や関連施設の更新工事を引き続き実施する必要がある、固定資産の増加に伴う減価償却費等の増大が懸念される中で、これに必要な財源の確保等これまで以上に厳しい経営環境が見込まれる。

このような状況の中で、水道事業施設更新計画に基づく計画的な施設の更新を始め、事務事業の効率化や漏水調査、点検維持管理業務等の給水サービス向上のほか、人口減少や水道施設の老朽化対策、自然災害への対応等様々な課題に対する中長期的な展望を踏まえた検討を行い、持続可能で強靱な水道事業の構築に努められたい。

今後も引き続き、公営企業として、健全かつ安定した経営と市民が希求する良質で安全な水道水の供給が維持されることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の水道事業を総括的に見ると、当年度末における市全体人口 24,176人に対する給水人口は、19,954人となり、普及率は 82.5%となっている。また、年間総配水量 2,766,074m³に対して、年間有収水量は 2,149,136m³となり、年間有収率は 77.7%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 505,423,094円（消費税込額 544,299,164円）、総費用が 474,244,978円（消費税込額 487,161,376円）となり、差し引き 31,178,116円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入240,470,037円（消費税なし）に対して資本的支出 440,726,153円（消費税込額）となり、差し引き不足額200,256,116円（消費税込額）は、過年度分損益勘定留保資金 179,529,144円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,726,972円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

年 度		令和3年度	令和2年度
区 分			
給 水 戸 数	戸	8,679	8,641
給 水 人 口 (A)	人	19,954	20,350
地 区 全 体 人 口 (B)	人	24,176	24,659
普 及 率 (A)/(B)	%	82.5	82.5
年 間 総 配 水 量	m ³	2,766,074	2,713,905
年 間 1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m ³	230,506	226,159
年 間 有 収 水 量	m ³	2,149,136	2,131,502
年 間 1 ヶ 月 平 均 有 収 水 量	m ³	179,095	177,625
年 間 有 収 率	%	77.7	78.5
供 給 単 価	円/m ³	178.75	175.07
給 水 原 価	円/m ³	196.91	222.84

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
給 水 戸 数	戸	8,755	8,679	△ 76
年 間 総 配 水 量	m ³	2,714,008	2,766,074	52,066
一 日 平 均 配 水 量	m ³	7,436	7,578	142

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総 収 益 （ 収 入 ）	総 費 用 （ 支 出 ）	純 利 益 （ 差 引 額 ）	前年度からの繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 （ 積 立 金 ）	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和3年度	505,423,094	474,244,978	31,178,116	20,000,000	31,178,116	20,000,000
令和2年度	527,001,943	482,479,421	44,522,522	20,000,000	44,522,522	20,000,000

当年度の末処分利益剰余金残高 51,178,116円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 31,178,116円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R3. 3. 23 〕	584, 666	555, 172	300, 978	629, 894
第1号補正予算 〔 R3. 4. 16 〕	0	—	—	—
第2号補正予算 〔 R3. 8. 27 〕	△ 237	△ 314	—	660
第3号補正予算 〔 R3. 12. 10 〕	△ 10, 424	△ 16, 085	△ 10, 000	△ 5, 375
第4号補正予算 〔 R4. 3. 8 〕	△ 25, 000	△ 32, 226	△ 31, 487	△ 50, 730
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	10, 000	—	32, 140
予 算 総 額 (A)	549, 005	516, 547	259, 491	606, 589
前 年 度 予 算 額 (B)	566, 930	544, 918	242, 307	639, 212
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	△ 17, 925	△ 28, 371	17, 184	△ 32, 623
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 3. 2	△ 5. 2	7. 1	△ 5. 1

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による翌年度繰越額	比 較 増 減	執行率
収益的 収入	上水道事業収益	584,666,000	—	549,005,000	544,299,164	—	△ 4,705,836	99.1
	営業収益	525,962,000	—	483,080,000	477,937,729	—	△ 5,142,271	98.9
	営業外収益	58,701,000	—	65,922,000	66,361,435	—	439,435	100.7
	特別利益	3,000	—	3,000	0	—	△ 3,000	0.0
収益的 支出	上水道事業費用	555,172,000	10,000,000	516,547,000	487,161,376	0	△ 29,385,624	94.3
	営業費用	504,325,000	10,000,000	465,700,000	443,134,116	0	△ 22,565,884	95.2
	営業外費用	50,344,000	0	50,344,000	44,027,260	0	△ 6,316,740	87.5
	特別損失	3,000	0	3,000	0	0	△ 3,000	0.0
	予備費	500,000	0	500,000	0	0	△ 500,000	0.0
収 支 差 引 額		29,494,000	—	32,458,000	57,137,788	—	—	—

※ 上水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
上水道事業収益	544,299,164	38,876,070	505,423,094
上水道事業費用	487,161,376	12,916,398	474,244,978
収支差引額	57,137,788	25,959,672	31,178,116

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	上水道事業 資本的収入	300,978,000	0	259,491,000	240,470,037	—	△ 19,020,963	92.7
	企業債	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	—	0	100.0
	出資金	215,176,000	0	184,216,000	162,616,000	—	△ 21,600,000	88.3
	国庫補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	工事負担金	35,800,000	0	25,273,000	27,854,037	—	2,581,037	110.2
資本的支出	上水道事業 資本的支出	629,894,000	32,140,000	606,589,000	440,726,153	40,800,000	△ 165,862,847	72.7
	建設改良費	315,723,000	32,140,000	292,418,000	236,558,130	40,800,000	△ 55,859,870	80.9
	企業債償還金	204,170,000	0	204,170,000	204,168,023	0	△ 1,977	100.0
	国庫補助金 返還金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
	投資その他の 資産	110,000,000	0	110,000,000	0	0	△ 110,000,000	0.0
収 支 差 引 額		△ 328,916,000	△ 32,140,000	△ 347,098,000	△ 200,256,116	—	—	—

※ 上水道事業資本的支出の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 20,726,972円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 200,256,116円は、過年度分損益勘定留保資金 179,529,144円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,726,972円で補てんしている。

上水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた165,862,847円のうち、40,800,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予 算 限 度 額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		50,000,000	50,000,000	0
一 時 借 入 金		450,000,000	0	450,000,000
流用禁止項目	職員給与費	61,535,000	56,662,602	4,872,398
た な 卸 資 産 購 入		11,375,000	10,304,674	1,070,326

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		材 料	量 水 器	計
年 度 当 初 現 在 高		2,951,052	784,480	3,735,532
た な 卸 資 産 購 入 額		1,013,942	9,290,732	10,304,674
	う ち 消 費 税 分	92,176	844,612	936,788
直 購 入 額		670,258	0	670,258
	う ち 消 費 税 分	60,932	0	60,932
年 度 中 の 払 出 額		1,574,324	8,682,570	10,256,894
実 地 た な 卸 増 減		0	0	0
年 度 中 の 蔵 入 額		0	51,570	51,570
年 度 末 残 高		2,907,820	599,600	3,507,420

※ たな卸資産購入額については、収益的支出の材料費と資本的支出の営業設備費であるが、事業内容により直接購入する場合がある。

年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和3年度	令和2年度
収益的収入				66,283,415	91,180,134
営業収益				34,972,900	28,011,000
他会計 負担金	高料金対策負担分	基準内		23,460,000	24,476,000
	消火栓修繕費負担分	基準内		0	0
	消火栓設置工事負担分	基準内		7,962,900	0
その他 営業収益	消火栓維持管理負担分	基準内		3,550,000	3,535,000
営業外収益				31,310,515	63,169,134
他会計 補助金	企業債償還金（利息）補助分	基準内		12,660,000	13,788,000
		基準外		1,656,000	1,845,000
	退職手当組合特別負担金補助分	基準外		0	0
	災害対応補助分	基準外		0	0
	簡易水道収益的予算の補てん分	基準外		6,278,000	10,090,000
	八幡平市水道事業施設更新計画策定業務分（ハロウスクール関連）	基準外		0	14,850,000
	上水道既設水源水量調査業務分（ハロウスクール関連）	基準外		0	3,300,000
	新型コロナウイルス感染症対応に係る水道料金減免措置分	基準外		10,716,515	19,296,134
資本的収入				162,616,000	172,028,000
出資金				162,616,000	172,028,000
出資金	企業債償還金（元金）負担分	基準内		58,381,000	57,252,000
		基準外		9,795,000	9,605,000
	統合事業に係る出資金	基準外		0	0
	最終処分場整備事業に要する経費	基準外		15,900,000	92,433,000
	配水連絡管整備事業に要する経費（ハロウスクール関連）	基準外		78,540,000	12,738,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度
繰入基準額 (A)	106,013,900	99,051,000
実繰入額 (B)	228,899,415	263,208,134
基準外繰入額 (B－A)	122,885,515	164,157,134
当年度純利益 (C)	31,178,116	44,522,522
収益的収入への基準外繰入額 (D)	18,650,515	49,381,134
基準外繰入額を除いた純利益 (C－D)	12,527,601	△ 4,858,612

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（上水道事業収益）は 505,423,094円である。これを項ごとに見ると、営業収益は 439,061,659円、営業外収益は 66,361,435円で、総収益に占める割合は、それぞれ 86.9%、13.1%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（上水道事業費用）は 474,244,978円である。これを項ごとに見ると、営業費用は 430,217,718円、営業外費用は 44,027,260円で、総費用に占める割合は、それぞれ 90.7%、9.3%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費229,713,180円及び資産減耗費6,151,162円があり、この合計額 235,864,342円から営業外収益の長期前受金戻入 30,853,285円を差し引いた 205,011,057円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 41,939,449円となっており、総費用の 8.8%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 505,423,094円で、総費用は 474,244,978円となっている。

この結果、当年度の純利益は 31,178,116円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 51,178,116円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 31,178,116円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

（3 ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（上水道事業収益）	505,423,094	527,001,943	△ 21,578,849	△ 4.1
総費用（上水道事業費用）	474,244,978	482,479,421	△ 8,234,443	△ 1.7
純 利 益	31,178,116	44,522,522	△ 13,344,406	△ 30.0

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和３年度	令和２年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	給 水 収 益	384,150,585	373,156,824	10,993,761	2.9
	受 託 工 事 収 益	22,229,900	21,545,300	684,600	3.2
	他 会 計 負 担 金	23,460,000	24,476,000	△ 1,016,000	△ 4.2
	そ の 他 営 業 収 益	9,221,174	9,903,028	△ 681,854	△ 6.9
	小 計	439,061,659	429,081,152	9,980,507	2.3
営業外収益	受取利息及び配当金	331,932	347,968	△ 16,036	△ 4.6
	他 会 計 補 助 金	31,310,515	63,169,134	△ 31,858,619	△ 50.4
	引 当 金 戻 入 益	3,741,000	4,122,000	△ 381,000	△ 9.2
	長 期 前 受 金 戻 入	30,853,285	29,769,522	1,083,763	3.6
	雑 収 益	124,703	512,167	△ 387,464	△ 75.7
	小 計	66,361,435	97,920,791	△ 31,559,356	△ 32.2
経 常 収 益		505,423,094	527,001,943	△ 21,578,849	△ 4.1
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		505,423,094	527,001,943	△ 21,578,849	△ 4.1

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	配 給 水 費	95,610,874	111,566,351	△ 15,955,477	△ 14.3
	受 託 工 事 費	20,209,000	7,504,000	12,705,000	169.3
	総 係 費	78,533,502	75,803,802	2,729,700	3.6
	減 価 償 却 費	229,713,180	227,954,938	1,758,242	0.8
	資 産 減 耗 費	6,151,162	9,857,760	△ 3,706,598	△ 37.6
	小 計	430,217,718	432,686,851	△ 2,469,133	△ 0.6
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	41,939,449	46,047,547	△ 4,108,098	△ 8.9
	雑 支 出	2,087,811	3,745,023	△ 1,657,212	△ 44.3
	小 計	44,027,260	49,792,570	△ 5,765,310	△ 11.6
経 常 費 用		474,244,978	482,479,421	△ 8,234,443	△ 1.7
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
予 備 費		0	0	0	—
総費用（事業費用）		474,244,978	482,479,421	△ 8,234,443	△ 1.7

給水収益の口径別区分は、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

用途・口径 年 度			令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
				構成比 (%)		構成比 (%)	金額等	比率 (%)
一 般 用	13mm	給水量 (m³)	649, 544	30. 2	669, 212	31. 4	△ 19, 668	△ 2. 9
		料 金 (円)	125, 520, 396	32. 7	127, 949, 021	34. 3	△ 2, 428, 625	△ 1. 9
	20mm	給水量 (m³)	859, 658	40. 0	846, 086	39. 7	13, 572	1. 6
		料 金 (円)	148, 632, 606	38. 7	145, 618, 177	39. 0	3, 014, 429	2. 1
	25mm	給水量 (m³)	111, 113	5. 2	103, 399	4. 9	7, 714	7. 5
		料 金 (円)	19, 420, 303	5. 1	17, 514, 986	4. 7	1, 905, 317	10. 9
	30mm	給水量 (m³)	104, 794	4. 9	100, 439	4. 7	4, 355	4. 3
		料 金 (円)	19, 112, 402	5. 0	17, 931, 432	4. 8	1, 180, 970	6. 6
	40mm	給水量 (m³)	135, 625	6. 3	144, 815	6. 8	△ 9, 190	△ 6. 3
		料 金 (円)	23, 382, 293	6. 1	23, 834, 776	6. 4	△ 452, 483	△ 1. 9
	50mm	給水量 (m³)	105, 876	4. 9	118, 677	5. 6	△ 12, 801	△ 10. 8
		料 金 (円)	21, 819, 636	5. 7	22, 078, 298	5. 9	△ 258, 662	△ 1. 2
	75mm	給水量 (m³)	105, 625	4. 9	97, 744	4. 6	7, 881	8. 1
		料 金 (円)	17, 951, 804	4. 7	14, 618, 586	3. 9	3, 333, 218	22. 8
	100mm	給水量 (m³)	6, 999	0. 3	4, 726	0. 2	2, 273	48. 1
		料 金 (円)	1, 151, 740	0. 3	1, 024, 194	0. 3	127, 546	12. 5
	150mm	給水量 (m³)	0	0. 0	0	0. 0	0	—
		料 金 (円)	0	0. 0	0	0. 0	0	—
浴 場 用		給水量 (m³)	65, 518	3. 0	45, 944	2. 2	19, 574	42. 6
		料 金 (円)	5, 500, 900	1. 4	2, 332, 140	0. 6	3, 168, 760	135. 9
臨 時 用		給水量 (m³)	4, 384	0. 2	460	0. 0	3, 924	853. 0
		料 金 (円)	1, 658, 505	0. 4	255, 214	0. 1	1, 403, 291	549. 8
合 計		給水量 (m³)	2, 149, 136	—	2, 131, 502	—	17, 634	0. 8
		料 金 (円)	384, 150, 585	—	373, 156, 824	—	10, 993, 761	2. 9

令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の減免措置を実施している。

有収水量 1 m³当りの給水原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分			年 度	令和 3 年度	令和 2 年度
総原価	営業費用	配給水費	備 消 品 費	581, 699	161, 464
			燃 料 費	670, 514	534, 403
			通 信 運 搬 費	3, 037, 908	3, 014, 683
			委 託 料	66, 966, 200	86, 333, 101
			手 数 料	392, 287	738, 234
			賃 借 料	279, 859	384, 859
			修 繕 費	13, 246, 840	10, 493, 150
			動 力 費	9, 128, 824	8, 344, 658
			薬 品 費	25, 000	0
			材 料 費	609, 326	934, 721
			補 償 金	0	0
			保 険 料	611, 417	596, 678
			公 課 費	61, 000	30, 400
			雑 費	0	0
			計	95, 610, 874	111, 566, 351
		総係費	給 料	28, 742, 190	28, 149, 405
			手 当 等	15, 418, 674	15, 234, 483
			賞与引当金繰入額	3, 700, 000	2, 763, 000
			法 定 福 利 費	8, 667, 868	9, 144, 160
			法定福利費引当金繰入額	2, 977, 000	928, 000
			退職手当組合負担金	4, 478, 436	4, 998, 777
			旅 費	13, 723	0
			報 償 費	163, 900	232, 207
			被 服 費	30, 358	53, 495
			備 消 品 費	484, 186	392, 526
			印 刷 製 本 費	1, 156, 281	1, 396, 000
			通 信 運 搬 費	1, 902, 760	1, 880, 316
			委 託 料	7, 845, 000	7, 856, 001
			手 数 料	2, 111, 901	2, 057, 297
			賃 借 料	2, 355	1, 001
			食 糧 費	0	0
			負 担 金	802, 870	667, 134
			貸倒引当金繰入額	36, 000	50, 000
	計	78, 533, 502	75, 803, 802		
	営業外費用	減 価 償 却 費	229, 713, 180	227, 954, 938	
		資 産 減 耗 費	6, 151, 162	9, 857, 760	
		企 業 債 利 息	41, 939, 449	46, 047, 547	
		有 価 証 券 利 息	0	0	
	営業外	雑 支 出	2, 087, 811	3, 745, 023	
		計	44, 027, 260	49, 792, 570	
		合 計 (A)			454, 035, 978
給 水 収 益 (B)			384, 150, 585	373, 156, 824	
長期前受金戻入 (C)			30, 853, 285	—	
年間有収水量 (m ³) (D)			2, 149, 136	2, 131, 502	
供 給 単 価 (B) / (D) (E)			178円75銭	175円07銭	
給 水 原 価 {(A) - (C)} / (D) (F)			196円91銭	222円84銭	
供給単価－給水原価 (E) - (F)			△ 18円16銭	△ 47円77銭	

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 240,470,037円で、資本的支出は 419,999,181円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 179,529,144円は、過年度分損益勘定留保資金 179,529,144円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企 業 債	50,000,000	32,500,000	17,500,000	53.8
	出 資 金	162,616,000	172,028,000	△ 9,412,000	△ 5.5
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	27,854,037	22,826,994	5,027,043	22.0
	小 計	240,470,037	227,354,994	13,115,043	5.8
資本的支出	建 設 改 良 費	215,831,158	220,935,058	△ 5,103,900	△ 2.3
	企 業 債 償 還 金	204,168,023	200,871,022	3,297,001	1.6
	投資その他の資産	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	小 計	419,999,181	521,806,080	△ 101,806,899	△ 19.5
資本的収支差引額		△ 179,529,144	△ 294,451,086	114,921,942	39.0

配水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残高	当年度 借入金	当年度 償還高	当年度末 残高
令和３年度	91 件	2,503,376,551	50,000,000	204,168,023	2,349,208,528
令和２年度	92 件	2,671,747,573	32,500,000	200,871,022	2,503,376,551
比較増減	△ 1 件	△ 168,371,022	17,500,000	3,297,001	△ 154,168,023

企業債発行総額は 4,917,600,000円 で、当年度償還高（元金）は 85件分である。

給水収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	給水収益 A	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和３年度	384,150,585	204,168,023	41,939,449	246,107,472	53.1	10.9	64.1
令和２年度	373,156,824	200,871,022	46,047,547	246,918,569	53.8	12.3	66.2

各工事のうち建設工事及び改良工事は、次表のとおりである。

区分 年度	建設工事			改良工事		
	契約件数	延 長	工事請負費	契約件数	延 長	工事請負費
令和３年度	5 件	2,624.3 m	114,854,000 円	10 件	488.2 m	91,705,900 円
令和２年度	8 件	2,998.3 m	152,781,000 円	7 件	537.1 m	56,203,200 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和３年度における建設工事の主なものは、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンへ給水するための配水連絡管整備事業である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	200,256,116	315,379,648	△ 115,123,532
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 A	791,610,806	878,018,716	△ 86,407,910
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	179,529,144	294,451,086	△ 114,921,942
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	205,011,057	208,043,176	△ 3,032,119
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	817,092,719	791,610,806	25,481,913
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	31,178,116	44,522,522	△ 13,344,406
減 債 積 立 金	559,544,567	515,022,045	44,522,522
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	20,726,972	20,928,562	△ 201,590

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 7,158,070,329円となっている。

固定資産は 5,757,478,835円で、前年度に比較すると 20,045,284円（0.3%）減少し、総資産に占める割合は80.4%となっている。

流動資産は 1,400,591,494円で、前年度に比較すると 91,208,563円（6.1%）減少しており、総資産に占める割合は 19.6%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	5,757,478,835	5,777,524,119	△ 20,045,284	△ 0.3
	(1) 有形固定資産	5,557,520,135	5,577,571,319	△ 20,051,184	△ 0.4
	(2) 投資その他の資産	199,958,700	199,952,800	5,900	0.0
	2 流動資産	1,400,591,494	1,491,800,057	△ 91,208,563	△ 6.1
	(1) 現金預金	1,367,912,186	1,259,441,526	108,470,660	8.6
	(2) 未収金	29,171,888	228,622,999	△ 199,451,111	△ 87.2
	(3) 貯蔵品	3,507,420	3,735,532	△ 228,112	△ 6.1
	(4) 前払金	0	0	0	—
	資 産 合 計	7,158,070,329	7,269,324,176	△ 111,253,847	△ 1.5

流動資産のうち、未収金 29,171,888円は貸倒引当金 36,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	5,757,478,835	5,777,524,119	△ 20,045,284	△ 0.3
	(1) 有形固定資産	5,557,520,135	5,577,571,319	△ 20,051,184	△ 0.4
	ア 土地	29,282,993	29,282,993	0	0.0
	イ 建物	162,652,056	133,530,768	29,121,288	21.8
	ウ 構築物	4,880,487,063	4,905,927,130	△ 25,440,067	△ 0.5
	エ 機械及び装置	424,660,742	444,518,368	△ 19,857,626	△ 4.5
	オ 車両運搬具	917,738	1,523,711	△ 605,973	△ 39.8
	カ 工具、器具及び備品	2,660,189	3,401,723	△ 741,534	△ 21.8
	キ 建設仮勘定	56,859,354	59,386,626	△ 2,527,272	△ 4.3
	(2) 投資その他の資産	199,958,700	199,952,800	5,900	0.0
	ア 投資有価証券	199,958,700	199,952,800	5,900	0.0

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度末預入先
普 通 預 金	267,522,436	159,081,526	岩手銀行
普 通 預 金	—	0	北日本銀行
普 通 預 金	0	0	盛岡信用金庫
普 通 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定 期 貯 金	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 貯 金	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
当 座 預 金	100,000	100,000	岩手銀行
担 保 預 り 金	200,000	200,000	岩手銀行
現 金	89,750	60,000	
合 計	1,367,912,186	1,259,441,526	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		水道料金		水道加入金ほか							
過年度	H28 以前	68	229,931	0	0	0	0	0	0	68	229,931
	H29	5	7,384	0	0	0	0	0	0	5	7,384
	H30	39	116,988	0	0	0	0	0	0	39	116,988
	R1	51	135,089	0	0	0	0	0	0	51	135,089
	R2	31	121,777	0	0	0	0	0	0	31	121,777
	計	194	611,169	0	0	0	0	0	0	194	611,169
現年度	R3	1,601	7,449,305	14	160,000	0	0	3	20,987,414	1,618	28,596,719
合 計		1,795	8,060,474	14	160,000	0	0	3	20,987,414	1,812	29,207,888

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
不 納 欠 損 額	1,932	7,578

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 7,158,070,329円となっている。

固定負債は 2,146,338,083円で、前年度に比較すると 152,870,445円（6.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 30.0%となっている。

流動負債は 238,199,213円で、前年度と比較すると146,646,085円（38.1%）減少しており、負債資本合計に占める割合は3.3%となっている。

また、資本金は 3,383,856,872円で、前年度に比較すると 162,616,000円（5.0%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 47.3%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	2,146,338,083	2,299,208,528	△ 152,870,445	△ 6.6
	(1) 企業債	2,146,338,083	2,299,208,528	△ 152,870,445	△ 6.6
	4 流動負債	238,199,213	384,845,298	△ 146,646,085	△ 38.1
	(1) 企業債	202,870,445	204,168,023	△ 1,297,578	△ 0.6
	(2) 未払金	11,702,213	150,571,748	△ 138,869,535	△ 92.2
	(3) 引当金	6,677,000	3,691,000	2,986,000	80.9
	(4) その他流動負債	16,949,555	26,414,527	△ 9,464,972	△ 35.8
	5 繰延収益	606,730,736	640,116,206	△ 33,385,470	△ 5.2
	長期前受金	1,592,761,400	1,598,449,514	△ 5,688,114	△ 0.4
	収益化累計額	△ 986,030,664	△ 958,333,308	△ 27,697,356	△ 2.9
負債合計		2,991,268,032	3,324,170,032	△ 332,902,000	△ 10.0
資本の部	6 資本金	3,383,856,872	3,221,240,872	162,616,000	5.0
	7 剰余金	782,945,425	723,913,272	59,032,153	8.2
	(1) 資本剰余金	172,222,742	144,368,705	27,854,037	19.3
	(2) 利益剰余金	610,722,683	579,544,567	31,178,116	5.4
資 本 合 計		4,166,802,297	3,945,154,144	221,648,153	5.6
負 債 資 本 合 計		7,158,070,329	7,269,324,176	△ 111,253,847	△ 1.5

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
5.0%未満	15,827,272	23,906,102	2,738,247	5,352,196
4.0%未満	40,738,302	54,700,251	7,697,624	12,276,583
3.0%未満	892,151,675	974,850,431	239,331,839	261,659,317
2.0%未満	592,635,266	635,513,441	148,924,708	161,324,015
1.0%未満	409,163,595	364,629,319	0	0
年度末残高	1,950,516,110	2,053,599,544	398,692,418	440,612,111

借入先	自治振興資金		民間金融機関資金	
年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	0
2.0%未満	0	0	0	9,164,896
1.0%未満	0	0	0	0
年度末残高	0	0	0	9,164,896

借入先	計	
年度	令和3年度	令和2年度
5.0%未満	18,565,519	29,258,298
4.0%未満	48,435,926	66,976,834
3.0%未満	1,131,483,514	1,236,509,748
2.0%未満	741,559,974	806,002,352
1.0%未満	409,163,595	364,629,319
年度末残高	2,349,208,528	2,503,376,551

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,178,116	44,522,522	△ 13,344,406
減価償却費	229,713,180	227,954,938	1,758,242
引当金の増減額 (△は減少)	2,972,000	△ 387,000	3,359,000
長期前受金戻入額	△ 30,853,285	△ 29,769,522	△ 1,083,763
受取利息	△ 331,932	△ 342,068	10,136
支払利息及び企業債取扱諸費	41,939,449	46,047,547	△ 4,108,098
固定資産除却費	6,151,162	9,857,760	△ 3,706,598
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	210,641,748	△ 20,180,245	230,821,993
未払金の増減額 (△は減少)	△ 138,869,535	26,071,727	△ 164,941,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,315,318	△ 11,999,342	3,684,024
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,927,633	9,134,484	△ 5,206,851
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,464,972	9,872,756	△ 19,337,728
小 計	338,688,246	310,783,557	27,904,689
利息の受取額	331,932	342,068	△ 10,136
利息の支払額	△ 41,939,449	△ 46,047,547	4,108,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,080,729	265,078,078	32,002,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 213,729,546	△ 136,152,074	△ 77,577,472
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	6,600,000	9,861,500	△ 3,261,500
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,129,546	△ 226,290,574	19,161,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	50,000,000	32,500,000	17,500,000
企業債の償還による支出	△ 204,168,023	△ 200,871,022	△ 3,297,001
出資金による収入	172,687,500	220,369,924	△ 47,682,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,519,477	51,998,902	△ 33,479,425
資金増加額	108,470,660	90,786,406	17,684,254
資金期首残高	1,259,441,526	1,168,655,120	90,786,406
資金期末残高	1,367,912,186	1,259,441,526	108,470,660

参考資料

八幡平市水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 収 益	439,061,659	86.9	429,081,152	81.4	9,980,507	2.3
給 水 収 益	384,150,585	76.0	373,156,824	70.8	10,993,761	2.9
受 託 工 事 収 益	22,229,900	4.4	21,545,300	4.1	684,600	3.2
他 会 計 負 担 金	23,460,000	4.6	24,476,000	4.6	△ 1,016,000	△ 4.2
そ の 他 営 業 収 益	9,221,174	1.8	9,903,028	1.9	△ 681,854	△ 6.9
営 業 外 収 益	66,361,435	13.1	97,920,791	18.6	△ 31,559,356	△ 32.2
受取利息及び配当金	331,932	0.1	347,968	0.1	△ 16,036	△ 4.6
他 会 計 補 助 金	31,310,515	6.2	63,169,134	12.0	△ 31,858,619	△ 50.4
引 当 金 戻 入 益	3,741,000	0.7	4,122,000	0.8	△ 381,000	△ 9.2
長 期 前 受 金 戻 入	30,853,285	6.1	29,769,522	5.6	1,083,763	3.6
雑 収 益	124,703	0.0	512,167	0.1	△ 387,464	△ 75.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	505,423,094	100.0	527,001,943	100.0	△ 21,578,849	△ 4.1
営 業 費 用	430,217,718	90.7	432,686,851	89.7	△ 2,469,133	△ 0.6
配 給 水 費	95,610,874	20.2	111,566,351	23.1	△ 15,955,477	△ 14.3
受 託 工 事 費	20,209,000	4.3	7,504,000	1.6	12,705,000	169.3
総 係 費	78,533,502	16.6	75,803,802	15.7	2,729,700	3.6
減 価 償 却 費	229,713,180	48.4	227,954,938	47.2	1,758,242	0.8
資 産 減 耗 費	6,151,162	1.3	9,857,760	2.0	△ 3,706,598	△ 37.6
営 業 外 費 用	44,027,260	9.3	49,792,570	10.3	△ 5,765,310	△ 11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,939,449	8.8	46,047,547	9.5	△ 4,108,098	△ 8.9
雑 支 出	2,087,811	0.4	3,745,023	0.8	△ 1,657,212	△ 44.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	474,244,978	100.0	482,479,421	100.0	△ 8,234,443	△ 1.7
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	31,178,116	—	44,522,522	—	△ 13,344,406	△ 30.0

2 比較貸借対照表

(単位：円、％)

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,757,478,835	80.4	5,777,524,119	79.5	△ 20,045,284	△ 0.3
(1) 有形固定資産	5,557,520,135	77.6	5,577,571,319	76.7	△ 20,051,184	△ 0.4
ア 土 地	29,282,993	0.4	29,282,993	0.4	0	0.0
イ 建 物	162,652,056	2.3	133,530,768	1.8	29,121,288	21.8
(減価償却累計額)	△ 116,715,033	—	△ 111,956,321	—	△ 4,758,712	△ 4.3
ウ 構 築 物	4,880,487,063	68.2	4,905,927,130	67.5	△ 25,440,067	△ 0.5
(減価償却累計額)	△ 6,337,746,517	—	△ 6,153,592,425	—	△ 184,154,092	△ 3.0
エ 機 械 及 び 装 置	424,660,742	5.9	444,518,368	6.1	△ 19,857,626	△ 4.5
(減価償却累計額)	△ 882,688,170	—	△ 853,562,273	—	△ 29,125,897	△ 3.4
オ 車 両 運 搬 具	917,738	0.0	1,523,711	0.0	△ 605,973	△ 39.8
(減価償却累計額)	△ 4,983,991	—	△ 4,378,018	—	△ 605,973	△ 13.8
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,660,189	0.0	3,401,723	0.0	△ 741,534	△ 21.8
(減価償却累計額)	△ 25,133,691	—	△ 24,022,157	—	△ 1,111,534	△ 4.6
キ 建 設 仮 勘 定	56,859,354	0.8	59,386,626	0.8	△ 2,527,272	△ 4.3
(2) 投資その他の資産	199,958,700	2.8	199,952,800	2.8	5,900	0.0
ア 投 資 有 価 証 券	199,958,700	2.8	199,952,800	2.8	5,900	0.0
2 流動資産	1,400,591,494	19.6	1,491,800,057	20.5	△ 91,208,563	△ 6.1
(1) 現 金 預 金	1,367,912,186	19.1	1,259,441,526	17.3	108,470,660	8.6
(2) 未 収 金	29,207,888	0.4	228,672,999	3.1	△ 199,465,111	△ 87.2
貸 倒 引 当 金	△ 36,000	—	△ 50,000	—	14,000	28.0
(3) 貯 蔵 品	3,507,420	0.0	3,735,532	0.1	△ 228,112	△ 6.1
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,158,070,329	100.0	7,269,324,176	100.0	△ 111,253,847	△ 1.5

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,146,338,083	30.0	2,299,208,528	31.6	△ 152,870,445	△ 6.6
(1) 企業債	2,146,338,083	30.0	2,299,208,528	31.6	△ 152,870,445	△ 6.6
4 流動負債	238,199,213	3.3	384,845,298	5.3	△ 146,646,085	△ 38.1
(1) 企業債	202,870,445	2.8	204,168,023	2.8	△ 1,297,578	△ 0.6
(2) 未払金	11,702,213	0.2	150,571,748	2.1	△ 138,869,535	△ 92.2
(3) 引当金	6,677,000	0.1	3,691,000	0.1	2,986,000	80.9
ア賞与引当金	3,700,000	0.1	2,763,000	0.0	937,000	33.9
イ法定福利費引当金	2,977,000	0.0	928,000	0.0	2,049,000	220.8
(4) その他流動負債	16,949,555	0.2	26,414,527	0.4	△ 9,464,972	△ 35.8
5 繰延収益	606,730,736	8.5	640,116,206	8.8	△ 33,385,470	△ 5.2
長期前受金	1,592,761,400	22.3	1,598,449,514	22.0	△ 5,688,114	△ 0.4
収益化累計額	△ 986,030,664	△ 13.8	△ 958,333,308	△ 13.2	△ 27,697,356	△ 2.9
〔負債合計〕	2,991,268,032	41.8	3,324,170,032	45.7	△ 332,902,000	△ 10.0
6 資本金	3,383,856,872	47.3	3,221,240,872	44.3	162,616,000	5.0
7 剰余金	782,945,425	10.9	723,913,272	10.0	59,032,153	8.2
(1) 資本剰余金	172,222,742	2.4	144,368,705	2.0	27,854,037	19.3
ア受贈財産評価額	49,628,729	0.7	49,628,729	0.7	0	0.0
イ工事負担金	74,038,121	1.0	46,184,084	0.6	27,854,037	60.3
ウその他資本剰余金	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	610,722,683	8.5	579,544,567	8.0	31,178,116	5.4
ア減債積立金	559,544,567	7.8	515,022,045	7.1	44,522,522	8.6
イ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	51,178,116	0.7	64,522,522	0.9	△ 13,344,406	△ 20.7
〔資本合計〕	4,166,802,297	58.2	3,945,154,144	54.3	221,648,153	5.6
負債資本合計	7,158,070,329	100.0	7,269,324,176	100.0	△ 111,253,847	△ 1.5

3 経営・財務分析

当年度の水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

区 分		年 度	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較
施設の利用状況・効率性	年間総配水量		給水区域に供給した実績水量	m ³ 2,733,730	m ³ 2,713,905	m ³ 2,766,074	52,169
	年間有収水量		料金徴収の対象となった水量	m ³ 2,160,904	m ³ 2,131,502	m ³ 2,149,136	17,634
	1日配水能力		1日あたりの施設配水能力	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	0.0
	1日平均配水量	年間総配水量		m ³	m ³	m ³	
		年日数		7,469.2	7,435.4	7,578.3	142.9
	1日最大配水量		最大となった1日の配水量	m ³ 8,182	m ³ 8,340	m ³ 7,870	△ 470.0
	施設利用率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		44.0	43.8	44.7	0.9
	最大稼働率	1日最大配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		48.2	49.2	46.4	△ 2.8
	負荷率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日最大配水量 × 100		91.3	89.2	96.3	7.1
生産性	職員1人当たり	給水量	年間総配水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	341,716	339,238	345,759	6,521
		有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	270,113	266,438	268,642	2,204
	営業収益	営業収益		千円	千円	千円	
		損益勘定所属職員数		57,913	53,635	54,883	1,248
	給水人口	現在給水人口		人	人	人	
		損益勘定所属職員数		2,586	2,544	2,482	△ 62
	労働分配率	職員給与費－(受託工事に係る職員給与費)		%	%	%	
		給水収益 × 100		13.9	15.3	14.8	△ 0.5
1m ³ 当たり料金	供給単価 (円・銭/m ³)	給水収益		円	円	円	
		年間有収水量		183.18	175.07	178.75	3.68
	給水原価 (円・銭/m ³)	経常経費－受託工事費 －長期前受金戻入		円	円	円	
		年間有収水量		223.16	222.84	196.91	△ 25.93
	売収益 (円・銭/m ³)	供給単価－給水原価		円 △ 39.98	円 △ 47.77	円 △ 18.16	29.61
	回収率	供給単価		%	%	%	
		給水原価 × 100		82.1	78.6	90.8	12.2

(2) 財務分析

年 度 区 分			算 式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度 比較	備 考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 80.1	% 79.5	% 80.4	0.9	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 19.9	% 20.5	% 19.6	△ 0.9	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 34.8	% 31.6	% 30.0	△ 1.6	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 3.7	% 5.3	% 3.3	△ 2.0	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 61.6	% 63.1	% 66.7	3.6	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。	
	財務比率	固 定 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 130.1	% 126.0	% 120.6	△ 5.4	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% 83.1	% 83.9	% 83.2	△ 0.7	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 544.7	% 387.6	% 588.0	200.4	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
当 座 (酸性試験) 比 率		$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 543.4	% 386.7	% 586.5	199.8	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。	
現金預金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 449.6	% 327.3	% 574.3	247.0	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 0.8	回 0.7	回 0.8	0.1	現金預金の回転速度を示すもの。	
率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% 3.9	% 3.9	% 3.9	0.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	回 4.2	回 3.5	回 2.8	△ 0.7	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 3.1	回 1.7	回 3.2	1.5	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。		

年 度 区 分		算 式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.3	% 0.6	% 0.4	△ 0.2	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 104.3	% 109.2	% 106.6	△ 2.6	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 104.3	% 109.2	% 106.6	△ 2.6	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 101.6	% 95.8	% 101.7	5.9	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 84.6	% 88.1	% 88.9	0.8	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.9	% 1.8	% 1.8	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 49.1	% 53.8	% 53.1	△ 0.7	水道料金収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 12.6	% 12.3	% 10.9	△ 1.4	水道料金収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 61.8	% 66.2	% 64.1	△ 2.1	水道料金収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 13.9	% 15.3	% 14.8	△ 0.5	水道料金収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 43.7	% 50.3	% 58.2	7.9	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 69.2	倍 70.0	倍 64.2	△ 5.8	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借り入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 61.1	% 54.6	% 49.2	△ 5.4	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 10.8	年 10.7	年 9.6	△ 1.1	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 18.6	% △ 7.8	% 21.1	28.9	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

参考資料

- 4 令和3年度県内14市水道事業会計決算状況
- 5 県内14市水道料金及び料金原価比較表（令和4年3月31日現在）

4 令和3年度県内14市水道事業会計決算状況

市 名 区 分		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		19,954	279,016	30,773	48,273	97,094	31,921
年度末行政人口(人)		24,176	284,044	31,031	48,745	110,679	33,948
行政区域率(%)		82.54	98.23	99.17	99.03	87.73	94.03
年間総配水量(m³)		2,766,074	30,022,192	4,277,311	6,909,774	12,257,679	4,278,892
年間総有収水量(m³)		2,149,136	28,109,841	3,413,762	5,464,958	9,857,942	3,293,248
有収率(%)		77.70	93.63	79.81	79.09	80.42	76.96
事業収益(円)		505,423,094	7,239,359,895	726,838,281	1,388,463,475	3,884,754,975	1,116,560,124
営業収益(円)		439,061,659	6,230,601,624	636,585,089	815,424,994	2,338,488,160	834,106,230
供給単価(円/m³)		178.75	217.43	185.99	140.92	235.96	242.55
給水原価(円/m³)		196.91	169.95	155.67	161.04	298.78	290.76
一般会計 繰入金	補助金(円)	31,310,515	0	25,204,000	141,673,643	1,131,793,000	173,618,000
	負担金(円)	34,972,900	51,114,946	3,705,000	6,351,837	10,549,700	21,387,700
	出資金(円)	162,616,000	0	31,163,000	38,907,357	39,448,868	54,614,000
資本金(円)		3,383,856,872	35,864,325,785	3,732,520,436	3,691,974,751	11,227,825,249	3,342,208,133
企業債(円)		2,349,208,528	5,603,419,726	1,694,432,461	3,335,904,302	24,866,414,689	7,141,295,241
事業費用(円)		474,244,978	5,478,334,578	608,644,864	1,349,105,232	3,347,782,083	1,098,025,465
職員給与費(円)		56,662,602	1,043,906,934	92,999,558	209,708,690	211,337,589	147,558,709
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		8 (8)	145 (125)	13 (13)	25 (22)	31 (24)	24 (22)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市 名 区 分		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
法適用給水人口 〔A〕(人)		19,954	279,016	30,773	48,273	97,094	31,921
法非適用給水人口 〔B〕(人)		0	0	0	16	0	0
給水人口合計 〔C=A+B〕(人)		19,954	279,016	30,773	48,289	97,094	31,921
行政区域内人口 〔D〕(人)		24,176	284,044	31,031	48,761	110,679	33,948
水道普及率 〔C÷D×100〕(%)		82.54	98.23	99.17	99.03	87.73	94.03

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
104,943	88,048	91,305	209,952	31,399	23,015	17,078	20,907	49,964
112,538	92,928	92,181	218,133	32,994	25,233	18,166	25,370	55,400
93.25	94.75	99.05	96.25	95.17	91.21	94.01	82.41	90.19
13,326,579	－	－	23,933,755	4,054,548	2,708,362	2,062,231	2,288,506	5,292,761
10,826,369	－	－	20,836,342	3,120,622	2,089,932	1,563,541	1,830,916	4,887,381
81.24	－	－	87.06	76.97	77.17	75.82	80.00	92.34
3,201,799,495	－	－	6,189,198,014	888,614,195	744,240,822	551,991,566	670,357,818	1,060,327,186
2,309,417,027	－	－	5,278,550,244	712,813,710	534,121,493	355,648,804	492,581,350	954,823,090
210.72	－	－	230.05	221.22	251.46	218.85	264.53	178.03
255.24	－	－	220.46	256.41	255.96	242.57	313.94	152.11
559,442,700	－	－	10,837,000	27,711,729	93,336,000	57,817,000	41,942,000	5,389,000
17,602,952	－	－	105,995,939	14,825,942	19,803,000	7,475,460	5,216,000	1,819,400
320,416,383	－	－	546,714,000	171,343,931	269,282,000	0	0	25,616,000
12,518,114,590	－	－	30,508,949,207	3,196,089,812	3,251,377,236	634,572,833	352,386,952	5,484,240,301
14,358,737,561	－	－	20,671,930,779	5,120,619,853	2,655,876,301	2,633,039,600	5,016,684,722	2,059,114,224
3,035,354,023	－	－	5,756,645,593	931,910,880	625,325,406	549,419,066	620,259,288	836,997,636
184,629,520	－	－	564,443,314	88,647,776	43,681,471	48,367,874	31,770,473	92,880,085
26 (23)	－	－	91 (73)	11 (11)	8 (6)	7 (5)	5 (4)	20 (15)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
104,943	88,048	91,305	209,952	31,399	23,015	17,078	20,907	49,964
79	0	0	0	0	77	0	1,740	0
105,022	88,048	91,305	209,952	31,399	23,092	17,078	22,647	49,964
112,538	92,928	92,181	218,133	32,994	25,329	18,166	25,370	55,400
93.32	94.75	99.05	96.25	95.17	91.17	94.01	89.27	90.19

5 県内14市水道料金及び料金原価比較表

区 分 \ 市 名		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・量水器口径13mmの場合)	基本水量 (m ³)	10	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(1,617)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,808)	850 (935)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	(172)	-
	超過料金 (円/m ³)	1m ³ につき -(176)	～10m ³ - (66) 11m ³ ～20m ³ - (124) 21m ³ ～30m ³ - (220) 31m ³ ～1,000m ³ - (275) 1,001m ³ 以上 - (220)	11m ³ 以上 - (176)	1m ³ につき 140 (154)	～10m ³ 100 (110) 11m ³ ～20m ³ 210 (231) 21m ³ ～30m ³ 220 (242) 31m ³ ～50m ³ 240 (264) 51m ³ ～1,000m ³ 290 (319) 1,001m ³ ～5,000m ³ 220 (242) 5,000m ³ 超 200 (220)	11m ³ 以上 - (220.0)	～10m ³ 95 (104.5) 11m ³ ～20m ³ 180 (198) 21m ³ ～30m ³ 205 (225.5) 31m ³ ～50m ³ 220 (242) 51m ³ 以上 235 (258.5)
	10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,617)	- (1,650)	- (1,320)	850 (935)	1,900 (2,090)	- (1,980)	1,800 (1,980)
原価	供給単価(円/m ³) (収 益)	178.75	217.43	185.99	140.92	235.96	242.55	210.72
	給水原価(円/m ³) (費 用)	196.91	169.95	155.67	161.04	298.78	290.76	255.24
	比較(円/m ³) (△は原価割れ)	△ 18.16	47.48	30.32	△ 20.12	△ 62.82	△ 48.21	△ 44.52

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

令和4年3月31日現在

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前 高田市	二戸市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	10	5	5	5	5	
-	-	(770)	(1,815)	(1,800)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,088)	
-	-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	
- (-)	- (-)	～10㎥ 120 (132) ～20㎥以下 175 (192.5) ～30㎥以下 210 (231) ～50㎥以下 240 (264) 51㎥以上 260 (286)	11㎥～20㎥ - (236) 21㎥以上 - (242)	10㎥を超える 1㎥につき - (220)	150 (165)	1㎥につき 215 (236.5)	1㎥につき - (154)	
-	-	1,900	-	-	2,200	2,425	-	1,845.83
-	-	(2,090)	(1,810)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,858)	(1,909.00)
-	-	230.05	221.22	251.46	218.85	264.53	178.03	213.57
-	-	220.46	256.41	255.96	242.57	313.94	152.11	228.45
-	-	9.59	△ 35.19	△ 4.50	△ 23.72	△ 49.41	25.92	△ 14.88

八幡平市下水道事業会計

令和3年度八幡平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度八幡平市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月16日から令和4年7月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度八幡平市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和3年度の下水道事業会計〔公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理（浄化槽）事業〕は、地方公営企業法を適用して特別会計から公営企業会計に移行後、2回目の決算となった。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,105,523,207円に対し、総費用（収益的支出）は1,017,247,567円となり、差し引き88,275,640円の純利益を確保する結果となった。

営業収益は667,076,896円で、このうち下水道施設使用料は184,370,778円であり、前年度と比べ2.7ポイント増加した。前年度に引き続き、当年度も新型コロナウイルス感染症拡大による市内事業者への支援策として、当該感染症の拡大により売り上げが減少した事業者に対する下水道施設使用料の減免措置が講じられており、この減免分に対して一般会計から276,670円が補助金として交付されている。補助金収入を含めた営業外収益は合計で438,446,311円となっている。

一方、営業費用は861,141,013円で、このうち減価償却費は626,392,787円であった。また、営業外費用は156,106,554円で、このうち企業債償還利息は148,674,310円であった。総収益と総費用の差し引きによる純利益は88,275,640円で黒字決算となり、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、前年度を0.9ポイント上回る108.7%となっている。

資本的収支については、建設改良事業の財源として、企業債100,300,000円を借り入れる一方、590,225,738円を償還したことにより、企業債残高が前年度末と比べて489,925,738円減少し、総資本に対する固定負債の割合は37.2%となった。これにより、企業債残高は令和3年度末で7,862,576,437円、年間償還額は元金と利息を合わせて738,900,048円となったが、下水道施設使用料に対する企業債元利償還金の比率は400.8%と高い割合を示している。企業債の支払利息の償還が経営に大きな影響を与えることから、引き続き適正な起債管理を行い、計画的な事業運営に努められたい。

下水道施設使用料の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分、現年度分ともに減少しているが、収入確保と負担の公平性の観点から、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

今後においては、人口減少に伴って使用料収益の確保が益々厳しくなることが予想される一方で、施設や管路の老朽化に伴う更新や維持管理に加えて、公共下水道の管きょ整備、農業集落排水施設や市設置型浄化槽の整備などにも多額の費用が必要となり、資金不足補填のために市の財政的負担が懸念されることから、徹底した経費の節減に努めていただきたい。

下水道事業は、汚水処理などを通じて、市民の生活環境の改善や河川等公共用水域の水質保全に寄与するとともに、浸水被害の軽減や防災機能の面からも市民にとっては重要なインフラであり、持続可能な環境型社会の実現に向けて重要な役割を担っている。

今後においても、水洗化率の向上や将来的に負担を伴う整備、改良事業等に要する経費の平準化等中長期的な展望に立った事業計画を明確にして、健全で安定した経営に努められるよう望むものである。

第6 業務実績

当年度の下水道事業を総括的に見ると、当年度末における水洗化戸数は5,064戸、年間総排水量は1,262,056m³に対して、年間有収水量は 1,116,540m³となり、年間有収率は 88.5%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 1,105,523,207円（消費税込額 1,123,960,289円）、総費用が 1,017,247,567円（消費税込額 1,032,960,370円）となり、差し引き 88,275,640円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入 413,494,363円（消費税なし）に対して資本的支出 800,904,238円（消費税込額）となり、差し引き不足額 387,409,875円（消費税込額）は、当年度分損益勘定留保資金 310,948,687円と引継金 57,927,961円の合計額 368,876,648円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,533,227円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

年 度		令和3年度	令和2年度
区 分			
水洗化戸数	戸	5,064	4,960
年間総排水量	m ³	1,262,056	1,255,087
年間有収水量	m ³	1,116,540	1,104,119
使用料単価	円/m ³	165.13	162.66
汚水処理原価	円/m ³	642.61	929.80

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
水洗化戸数	戸	4,971	5,064	93
年間総排水量	m ³	1,091,000	1,262,056	171,056
一日平均排水量	m ³	2,989	3,458	469

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総 収 益 （ 収 入 ）	総 費 用 （ 支 出 ）	純 利 益 （ 差 引 額 ）	前年度からの繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 （ 積 立 金 ）	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和3年度	1,105,523,207	1,017,247,567	88,275,640	20,000,000	88,275,640	20,000,000
令和2年度	1,134,701,081	1,052,543,890	82,157,191	0	62,157,191	20,000,000

当年度の未処分利益剰余金残高 108,275,640円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 88,275,640円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R3. 3. 23 〕	1, 125, 462	1, 071, 909	463, 343	920, 729
第1号補正予算 〔 R3. 4. 16 〕	0	—	—	—
第2号補正予算 〔 R3. 8. 27 〕	△ 189	146	—	4, 537
第3号補正予算 〔 R3. 12. 10 〕	△ 4, 570	△ 8, 031	△ 5, 095	△ 4, 959
第4号補正予算 〔 R4. 3. 8 〕	157	7, 217	1, 609	△ 4, 973
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	—	0	34, 170
予 算 総 額 (A)	1, 120, 860	1, 071, 241	459, 857	949, 504
前 年 度 予 算 額 (B)	1, 155, 376	1, 096, 886	405, 727	843, 776
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	△ 34, 516	△ 25, 645	54, 130	105, 728
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 3. 0	△ 2. 3	13. 3	12. 5

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比較増減	執行率
収益的収入	下水道事業収益	1,125,462,000	1,120,860,000	1,123,960,289	3,100,289	100.3
	営 業 収 益	686,722,000	681,874,000	685,513,978	3,639,978	100.5
	営業外収益	438,737,000	438,983,000	438,446,311	△ 536,689	99.9
	特 別 利 益	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
収益的支出	下水道事業費用	1,071,909,000	1,071,241,000	1,032,960,370	△ 38,280,630	96.4
	営 業 費 用	912,161,000	899,306,000	876,853,816	△ 22,452,184	97.5
	営業外費用	157,244,000	169,431,000	156,106,554	△ 13,324,446	92.1
	特 別 損 失	4,000	4,000	0	△ 4,000	0.0
	予 備 費	2,500,000	2,500,000	0	△ 2,500,000	0.0
収 支 差 引 額		53,553,000	49,619,000	90,999,919	—	—

※ 下水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
下水道事業収益	1,123,960,289	18,437,082	1,105,523,207
下水道事業費用	1,032,960,370	15,712,803	1,017,247,567
収支差引額	90,999,919	2,724,279	88,275,640

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	下水道事業 資本的収入	463,343,000	0	459,857,000	413,494,363	—	△ 46,362,637	89.9
	企業債	149,000,000	0	148,100,000	100,300,000	—	△ 47,800,000	67.7
	他会計出資金	175,695,000	0	175,695,000	175,623,763	—	△ 71,237	100.0
	補助金	131,700,000	0	126,079,000	126,079,000	—	0	100.0
	分担金 及び負担金	6,947,000	0	9,982,000	11,491,600	—	1,509,600	115.1
	基金繰入金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
資本的支出	下水道事業 資本的支出	920,729,000	34,170,000	949,504,000	800,904,238	140,673,000	△ 148,599,762	84.3
	建設改良費	316,885,000	31,170,000	348,261,000	203,865,500	136,473,000	△ 144,395,500	58.5
	企業債償還金	590,229,000	0	590,229,000	590,225,738	0	△ 3,262	100.0
	その他 資本的支出	13,615,000	3,000,000	11,014,000	6,813,000	4,200,000	△ 4,201,000	61.9
収 支 差 引 額		△ 457,386,000	△ 34,170,000	△ 489,647,000	△ 387,409,875	—	—	—

※ 下水道事業資本的支出決算額は、仮払消費税及び地方消費税 18,533,227円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 387,409,875円は、当年度分損益勘定留保資金 310,948,687円と引継金 57,927,961円との合計額368,876,648円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,533,227円で補てんしている。

下水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた 148,599,762円のうち、140,673,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執行済額	比較（残額）
企 業 債		148,100,000	100,300,000	47,800,000
一 時 借 入 金		550,000,000	0	550,000,000
流用禁止項目	職員給与費	65,904,000	64,538,481	1,365,519

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和3年度	令和2年度
収益的収入				613,781,802	630,037,877
営業収益				482,435,218	469,589,472
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	基準内		288,087,264	281,092,312
	高資本費対策に要する経費	基準内		189,830,623	185,583,787
	地方公営企業法適用に要する経費（償還利子分）	基準内		69,906	267,521
	臨時措置分（償還利子分）	基準内		4,434,256	2,615,742
	特例措置分（償還利子分）	基準内		13,169	30,110
営業外収益				131,346,584	160,448,405
他会計 補助金	資本費平準化債相当分	基準外		69,814,914	74,255,375
	職員給与費相当分	基準外		61,255,000	65,608,000
	収益的収支赤字補てん分	基準外		0	19,765,000
	新型コロナウイルス感染症対応に係る下水道使用料減免措置分	基準外		276,670	820,030
資本的収入				175,623,763	167,425,000
出資金				175,623,763	167,425,000
出資金	地方公営企業法適用に要する経費（償還元金分）	基準内		14,350,355	12,523,807
	臨時措置分（償還元金分）	基準内		22,670,538	11,579,610
	特例措置分（償還元金分）	基準内		402,211	385,270
	企業債償還元金元金の一部	基準外		138,200,659	142,936,313

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度
繰入基準額 (A)	519,858,322	494,078,159
実繰入額 (B)	789,405,565	797,462,877
基準外繰入額 (B - A)	269,547,243	303,384,718
当年度純利益 (C)	88,275,640	82,157,191
収益的収入への基準外繰入額 (D)	131,346,584	160,448,405
基準外繰入額を除いた純利益 (C - D)	△ 43,070,944	△ 78,291,214

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（下水道事業収益）は 1,105,523,207円である。これを項ごとに見ると、営業収益は667,076,896円、営業外収益は438,446,311円で、総収益に占める割合は、それぞれ60.3%、39.7%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（下水道事業費用）は 1,017,247,567円である。これを項ごとに見ると、営業費用は861,141,013円、営業外費用は156,106,554円で、総費用に占める割合は、それぞれ84.7%、15.3%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 626,392,787円及び資産減耗費 3,062,844円があり、これらの合計額 629,455,631円から営業外収益の長期前受金戻入 299,744,893円を差し引いた 329,710,738円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 148,674,310円で、総費用の 14.6%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,105,523,207円で、総費用は 1,017,247,567円となっている。

この結果、当年度の純利益は 88,275,640円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 108,275,640円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に88,275,640円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

(34ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（下水道事業収益）	1,105,523,207	1,134,701,081	△ 29,177,874	△ 2.6
総費用（下水道事業費用）	1,017,247,567	1,052,543,890	△ 35,296,323	△ 3.4
純 利 益	88,275,640	82,157,191	6,118,449	7.4

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和３年度	令和２年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	下水道施設使用料	184,370,778	179,593,024	4,777,754	2.7
	他会計負担金	482,435,218	469,589,472	12,845,746	2.7
	受託工事収益	0	19,958,400	△ 19,958,400	皆減
	その他営業収益	270,900	293,100	△ 22,200	△ 7.6
	小 計	667,076,896	669,433,996	△ 2,357,100	△ 0.4
営業外収益	受取利息	5,907	8,573	△ 2,666	△ 31.1
	他会計補助金	131,346,584	160,448,405	△ 29,101,821	△ 18.1
	引当金戻入益	7,185,000	0	7,185,000	皆増
	長期前受金戻入	299,744,893	302,416,889	△ 2,671,996	△ 0.9
	雑 収 益	163,927	21,073	142,854	677.9
	小 計	438,446,311	462,894,940	△ 24,448,629	△ 5.3
経 常 収 益		1,105,523,207	1,132,328,936	△ 26,805,729	△ 2.4
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	2,372,145	△ 2,372,145	皆減
	小 計	0	2,372,145	△ 2,372,145	皆減
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		1,105,523,207	1,134,701,081	△ 29,177,874	△ 2.6

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和３年度	令和２年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	管 き よ 費	28,168,252	25,071,413	3,096,839	12.4
	処 理 場 費	105,726,519	107,032,444	△ 1,305,925	△ 1.2
	浄 化 槽 費	16,752,316	17,356,244	△ 603,928	△ 3.5
	受 託 工 事 費	0	18,144,000	△ 18,144,000	皆減
	総 係 費	81,038,295	71,569,313	9,468,982	13.2
	減 価 償 却 費	626,392,787	634,575,499	△ 8,182,712	△ 1.3
	資 産 減 耗 費	3,062,844	582,327	2,480,517	426.0
	小 計	861,141,013	874,331,240	△ 13,190,227	△ 1.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,674,310	160,326,058	△ 11,651,748	△ 7.3
	雑 支 出	7,432,244	10,092,555	△ 2,660,311	△ 26.4
	小 計	156,106,554	170,418,613	△ 14,312,059	△ 8.4
経 常 費 用		1,017,247,567	1,044,749,853	△ 27,502,286	△ 2.6
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	7,794,037	△ 7,794,037	皆減
	小 計	0	7,794,037	△ 7,794,037	皆減
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 （ 事 業 費 用 ）		1,017,247,567	1,052,543,890	△ 35,296,323	△ 3.4

使用料を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)	金額	比率 (%)
公共下水道施設使用料 (円)	71,241,986	38.6	69,059,278	38.5	2,182,708	3.2
特 定 環 境 保 全 公共下水道施設使用料 (円)	11,461,887	6.2	11,441,004	6.4	20,883	0.2
農業集落排水施設使用料 (円)	78,499,705	42.6	76,811,142	42.8	1,688,563	2.2
浄化槽施設使用料 (円)	23,167,200	12.6	22,281,600	12.4	885,600	4.0
合 計 (円)	184,370,778	—	179,593,024	—	4,777,754	2.7

令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、下水道施設使用料の減免措置を実施している。

有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分		年 度		令和 3 年度	令和 2 年度
総原価	営業費用	管きよ費	備 消 品 費	470,718	45,000
			通 信 運 搬 費	2,075,227	2,095,977
			委 託 料	11,100,000	11,338,000
			手 数 料	881,683	452,892
			賃 借 料	17,500	16,955
			修 繕 費	5,399,000	3,230,500
			動 力 費	8,083,364	7,751,739
			負 担 金	12,000	12,000
			保 険 料	93,480	93,070
			光 熱 水 費	35,280	35,280
			計	28,168,252	25,071,413
		処理場費	備 消 品 費	302,982	147,664
			燃 料 費	33,826	44,620
			光 熱 水 費	494,881	604,348
			通 信 運 搬 費	764,170	778,949
			委 託 料	44,897,200	50,475,100
			手 数 料	21,448,198	21,264,097
			修 繕 費	4,431,850	1,485,200
			動 力 費	29,012,013	26,497,111
			薬 品 費	4,165,450	5,556,950
			保 険 料	175,549	178,041
			負 担 金	400	364
			計	105,726,519	107,032,444
		浄化槽費	委 託 料	3,900,000	4,464,000
			手 数 料	11,980,741	11,844,494
			賃 借 料	0	0
			修 繕 費	184,000	350,000
			薬 品 費	687,575	697,750
			材 料 費	0	0
			計	16,752,316	17,356,244

(単位：円、m³)

年 度				令和 3 年度	令和 2 年度
区 分					
総原価	営業費用	総係費	給 料	32, 481, 240	28, 689, 296
			手 当 等	16, 985, 641	12, 301, 277
			賞与引当金繰入額	3, 948, 000	3, 926, 000
			法 定 福 利 費	10, 392, 690	8, 812, 742
			法定福利費引当金繰入額	3, 236, 000	3, 219, 000
			退職手当組合負担金	5, 338, 278	5, 369, 988
			旅 費	0	0
			報 償 費	100, 000	300, 000
			被 服 費	23, 318	0
			備 消 品 費	260, 152	108, 600
			燃 料 費	309, 097	284, 850
			印 刷 製 本 費	105, 121	416, 199
			通 信 運 搬 費	2, 911, 004	2, 960, 026
			委 託 料	3, 890, 800	4, 180, 802
			手 数 料	100, 043	128, 669
			賃 借 料	5, 851	4, 777
			修 繕 費	53, 300	51, 500
			補 償 金	0	0
			負 担 金	634, 802	619, 192
			保 険 料	90, 358	131, 795
			公 課 費	24, 600	24, 600
			貸倒引当金繰入額	148, 000	40, 000
			計	81, 038, 295	71, 569, 313
			営業外費用	有形固定資産減価償却費	626, 392, 787
	固 定 資 産 除 却 費	3, 062, 844		582, 327	
	企 業 債 利 息	148, 674, 310		160, 326, 058	
	一 時 借 入 金 利 息	0		0	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0		0	
	営業外費用	そ の 他 雑 支 出	7, 432, 244	10, 092, 555	
		計	156, 106, 554	170, 418, 613	
		合 計 (A)	1, 017, 247, 567	1, 026, 605, 853	
使 用 料 収 益 (B)		184, 370, 778	179, 593, 024		
長期前受金戻入 (C)		299, 744, 893	—		
年間有収水量 (m³) (D)	1, 116, 540	1, 104, 119			
使 用 料 単 価 (B)/(D) (E)	165円13銭	162円66銭			
汚水処理原価 {(A)－(C)}/(D) (F)	642円61銭	929円80銭			
使用料単価－汚水処理原価 (E)－(F)	△ 477円48銭	△ 767円14銭			

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 413,494,363円で、資本的支出は 782,371,011円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 368,876,648円は、当年度分損益勘定留保資金 310,948,687円及び引継金 57,927,961円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	100,300,000	106,100,000	△ 5,800,000	△ 5.5
	他会計出資金	175,623,763	167,425,000	8,198,763	4.9
	補助金	126,079,000	106,809,000	19,270,000	18.0
	分担金及び負担金	11,491,600	9,960,166	1,531,434	15.4
	基金繰入金	0	0	0	—
	小 計	413,494,363	390,294,166	23,200,197	5.9
資本的支出	建設改良費	185,332,273	203,946,000	△ 18,613,727	△ 9.1
	企業債償還金	590,225,738	574,578,503	15,647,235	2.7
	その他資本的支出	6,813,000	7,844,000	△ 1,031,000	△ 13.1
	小 計	782,371,011	786,368,503	△ 3,997,492	△ 0.5
資本的収支差引額		△ 368,876,648	△ 396,074,337	27,197,689	6.9

分担金及び負担金を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 事 業	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		構成比		構成比	金額	比率
公共下水道事業費負担金	7,691,700	66.9	6,924,900	69.5	766,800	11.1
特定環境保全公共下水道事業費分担金	160,000	1.4	0	0.0	160,000	皆増
農業集落排水事業費分担金	1,460,000	12.7	850,000	8.5	610,000	71.8
浄化槽事業費分担金	2,179,900	19.0	2,185,266	21.9	△ 5,366	△ 0.2
合 計	11,491,600	—	9,960,166	—	1,531,434	15.4

污水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和３年度	123 件	8,352,502,175	100,300,000	590,225,738	7,862,576,437
令和２年度	121 件	8,820,980,678	106,100,000	574,578,503	8,352,502,175
比較増減	2 件	△ 468,478,503	△ 5,800,000	15,647,235	△ 489,925,738

企業債発行総額は、14,649,800,000円であり当年度償還高（元金）は、105件分である。

下水道使用料に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	使用料収入 A	企業債償還額			使用料収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和３年度	184,370,778	590,225,738	148,674,310	738,900,048	320.1	80.6	400.8
令和２年度	179,593,024	574,578,503	160,326,058	734,904,561	319.9	89.3	409.2

建設改良工事及び保存工事の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	建設改良工事		保存工事	
	契約件数	工事請負費	契約件数	工事請負費
令和３年度	27 件	145,724,700 円	18 件	21,854,800 円
令和２年度	27 件	197,929,600 円	11 件	15,631,000 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和３年度における建設改良工事の主なものは、污水管布設工事、農業集落排水施設機能強化対策工事、浄化槽設置工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	387,409,875	416,468,937	△ 29,059,062
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	1,019,130	0	1,019,130
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	0	0	0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	329,710,738	332,740,937	△ 3,030,199
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 D	310,948,687	331,721,807	△ 20,773,120
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C - D)	19,781,181	1,019,130	18,762,051
引 継 金	57,927,961	64,352,530	△ 6,424,569
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	0	20,000,000
当 年 度 純 利 益	88,275,640	82,157,191	6,118,449
減 債 積 立 金	62,157,191	0	62,157,191
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	18,533,227	20,394,600	△ 1,861,373

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における下水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 19,542,761,948円となっている。

固定資産は 18,495,256,763円で、総資産に占める割合は 94.6%となっている。

流動資産は 1,047,505,185円で、総資産に占める割合は 5.4%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	18,495,256,763	18,934,350,324	△ 439,093,561	△ 2.3
	(1) 有形固定資産	18,480,599,763	18,926,506,324	△ 445,906,561	△ 2.4
	(2) 投資その他の資産	14,657,000	7,844,000	6,813,000	86.9
	2 流動資産	1,047,505,185	1,005,245,831	42,259,354	4.2
	(1) 現金預金	951,357,290	748,308,137	203,049,153	27.1
	(2) 未収金	96,147,895	256,937,694	△ 160,789,799	△ 62.6
	(3) 前払金	0	0	0	—
	(4) その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	19,542,761,948	19,939,596,155	△ 396,834,207	△ 2.0

流動資産のうち、未収金 96,147,895円は貸倒引当金 148,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	18,495,256,763	18,934,350,324	△ 439,093,561	△ 2.3
	(1) 有形固定資産	18,480,599,763	18,926,506,324	△ 445,906,561	△ 2.4
	ア 土地	151,969,547	151,969,547	0	0.0
	イ 建物	1,317,151,488	1,360,610,889	△ 43,459,401	△ 3.2
	ウ 構築物	15,634,973,986	15,984,593,133	△ 349,619,147	△ 2.2
	エ 機械及び装置	1,288,840,772	1,369,403,667	△ 80,562,895	△ 5.9
	オ 車両運搬具	3,176,055	4,058,038	△ 881,983	△ 21.7
	カ 工具、器具及び備品	442,642	483,050	△ 40,408	△ 8.4
	キ 建設仮勘定	84,045,273	55,388,000	28,657,273	51.7
	(2) 投資その他の資産	14,657,000	7,844,000	6,813,000	86.9
	ア 基金	14,657,000	7,844,000	6,813,000	86.9

投資その他の資産のうち、基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
下水道事業債償還基金	7,844,000	6,813,000	14,657,000

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和3年度末預入先
普 通 預 金	451,247,290	748,198,137	岩手銀行
当 座 預 金	100,000	100,000	岩手銀行
定 期 預 金	200,000,000	—	岩手銀行
定 期 預 金	300,000,000	—	岩手銀行
現 金	10,000	10,000	
合 計	951,357,290	748,308,137	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		下水道施設使用料		その他							
過 年 度	H27 以前	1	1,510	0	0	0	0	34	1,164,900	35	1,166,410
	H28	0	0	0	0	0	0	1	46,000	1	46,000
	H29	7	17,810	0	0	0	0	4	136,000	11	153,810
	H30	12	26,560	0	0	0	0	4	165,200	16	191,760
	R1	25	57,160	0	0	0	0	1	101,700	26	158,860
	R2	33	130,480	0	0	0	0	6	3,069,500	39	3,199,980
	計	78	233,520	0	0	0	0	50	4,683,300	128	4,916,820
現年度	R3	5,946	19,728,475	2	147,100	0	0	16	71,503,500	5,964	91,379,075
合 計		6,024	19,961,995	2	147,100	0	0	66	76,186,800	6,092	96,295,895

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	536,960	766,850

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 19,542,761,948円となっている。

固定負債は 7,272,108,625円で、負債資本合計に占める割合は 37.2%となっている。

流動負債は 622,615,999円で、負債資本合計に占める割合は 3.2%となっている。

資本金は 2,591,871,031円で、負債資本合計に占める割合は 13.3%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	7,272,108,625	7,762,276,437	△ 490,167,812	△ 6.3
	(1) 企業債	7,272,108,625	7,762,276,437	△ 490,167,812	△ 6.3
	4 流動負債	622,615,999	616,722,085	5,893,914	1.0
	(1) 企業債	590,467,812	590,225,738	242,074	0.0
	(2) 未払金	22,405,692	17,294,815	5,110,877	29.6
	(3) 引当金	7,184,000	7,145,000	39,000	0.5
	(4) その他流動負債	2,558,495	2,056,532	501,963	24.4
	5 繰延収益	8,795,554,699	8,973,926,430	△ 178,371,731	△ 2.0
	長期前受金	9,397,716,481	9,276,343,319	121,373,162	1.3
	収益化累計額	△ 602,161,782	△ 302,416,889	△ 299,744,893	△ 99.1
負債合計		16,690,279,323	17,352,924,952	△ 662,645,629	△ 3.8
資本の部	6 資本金	2,591,871,031	2,416,243,068	175,627,963	7.3
	7 剰余金	260,611,594	170,428,135	90,183,459	52.9
	(1) 資本剰余金	90,178,763	88,270,944	1,907,819	2.2
	(2) 利益剰余金	170,432,831	82,157,191	88,275,640	107.4
資本合計		2,852,482,625	2,586,671,203	265,811,422	10.3
負債資本合計		19,542,761,948	19,939,596,155	△ 396,834,207	△ 2.0

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
5.0%未満	71,538,096	109,455,699	0	10,746,690
4.0%未満	55,952,087	72,685,321	0	0
3.0%未満	3,384,062,935	3,636,335,044	385,903,425	414,769,899
2.0%未満	2,266,706,442	2,423,507,379	11,608,129	12,548,539
1.0%未満	902,595,752	819,645,765	0	0
年度末残高	6,680,855,312	7,061,629,208	397,511,554	438,065,128

借入先	旧簡易生命保険資金		民間金融機関資金	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	609,218,492	650,181,317	0	0
2.0%未満	157,124,422	170,409,510	0	0
1.0%未満	0	0	17,866,657	32,217,012
年度末残高	766,342,914	820,590,827	17,866,657	32,217,012

借入先	計	
	令和3年度	令和2年度
5.0%未満	71,538,096	120,202,389
4.0%未満	55,952,087	72,685,321
3.0%未満	4,379,184,852	4,701,286,260
2.0%未満	2,435,438,993	2,606,465,428
1.0%未満	920,462,409	851,862,777
年度末残高	7,862,576,437	8,352,502,175

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,275,640	82,157,191	6,118,449
減価償却費	626,392,787	634,575,499	△ 8,182,712
引当金の増減額 (△は減少)	147,000	7,185,000	△ 7,038,000
長期前受金戻入額	△ 299,744,893	△ 302,416,889	2,671,996
受取利息	△ 5,907	△ 8,573	2,666
支払利息及び企業債取扱諸費	148,674,310	160,326,058	△ 11,651,748
固定資産除却費	3,062,844	582,327	2,480,517
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	169,860,052	△ 147,571,958	317,432,010
未払金の増減額 (△は減少)	1,637,957	△ 24,209,945	25,847,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 8,128,469	△ 10,615,377	2,486,908
その他流動負債の増減額 (△は減少)	502,163	313,568	188,595
小 計	730,673,484	400,316,901	330,356,583
利息の受取額	5,907	8,573	△ 2,666
利息の支払額	△ 148,674,310	△ 160,326,058	11,651,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,005,081	239,999,416	342,005,665
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 186,237,500	△ 203,946,000	17,708,500
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の積立による支出	△ 6,813,000	△ 7,844,000	1,031,000
国庫補助金等による収入	86,540,300	71,870,000	14,670,300
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,510,200	△ 139,920,000	33,409,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	100,300,000	106,100,000	△ 5,800,000
企業債の償還による支出	△ 590,225,738	△ 574,578,503	△ 15,647,235
出資金による収入	217,480,010	188,772,004	28,708,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,445,728	△ 279,706,499	7,260,771
資金増加額	203,049,153	△ 179,627,083	382,676,236
資金期首残高	748,308,137	927,935,220	△ 179,627,083
資金期末残高	951,357,290	748,308,137	203,049,153

参考資料

八幡平市下水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 収 益	667,076,896	60.3	669,433,996	59.0	△ 2,357,100	△ 0.4
下 水 道 施 設 使 用 料	184,370,778	16.7	179,593,024	15.8	4,777,754	2.7
他 会 計 負 担 金	482,435,218	43.6	469,589,472	41.4	12,845,746	2.7
受 託 工 事 収 益	0	0.0	19,958,400	1.8	△ 19,958,400	皆減
そ の 他 営 業 収 益	270,900	0.0	293,100	0.0	△ 22,200	△ 7.6
営 業 外 収 益	438,446,311	39.7	462,894,940	40.8	△ 24,448,629	△ 5.3
受 取 利 息	5,907	0.0	8,573	0.0	△ 2,666	△ 31.1
他 会 計 補 助 金	131,346,584	11.9	160,448,405	14.1	△ 29,101,821	△ 18.1
引 当 金 戻 入 益	7,185,000	0.6	0	0.0	7,185,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	299,744,893	27.1	302,416,889	26.7	△ 2,671,996	△ 0.9
雑 収 益	163,927	0.0	21,073	0.0	142,854	677.9
特 別 利 益	0	0.0	2,372,145	0.2	△ 2,372,145	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	2,372,145	0.2	△ 2,372,145	皆減
合 計 (A)	1,105,523,207	100.0	1,134,701,081	100.0	△ 29,177,874	△ 2.6
営 業 費 用	861,141,013	84.7	874,331,240	83.1	△ 13,190,227	△ 1.5
管 き よ 費	28,168,252	2.8	25,071,413	2.4	3,096,839	12.4
処 理 場 費	105,726,519	10.4	107,032,444	10.2	△ 1,305,925	△ 1.2
浄 化 槽 費	16,752,316	1.6	17,356,244	1.6	△ 603,928	△ 3.5
受 託 工 事 費	0	0.0	18,144,000	1.7	△ 18,144,000	皆減
総 係 費	81,038,295	8.0	71,569,313	6.8	9,468,982	13.2
減 価 償 却 費	626,392,787	61.6	634,575,499	60.3	△ 8,182,712	△ 1.3
資 産 減 耗 費	3,062,844	0.3	582,327	0.1	2,480,517	426.0
営 業 外 費 用	156,106,554	15.3	170,418,613	16.2	△ 14,312,059	△ 8.4
支 払 利 息 及 び 諸 費	148,674,310	14.6	160,326,058	15.2	△ 11,651,748	△ 7.3
雑 支 出	7,432,244	0.7	10,092,555	1.0	△ 2,660,311	△ 26.4
特 別 損 失	0	0.0	7,794,037	0.7	△ 7,794,037	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	7,794,037	0.7	△ 7,794,037	皆減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	1,017,247,567	100.0	1,052,543,890	100.0	△ 35,296,323	△ 3.4
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	88,275,640	—	82,157,191	—	6,118,449	7.4

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	特定地域生活 排水処理事業
営 業 収 益	667,076,896	203,554,506	35,435,708	397,273,213	30,813,469
下水道施設使用料	184,370,778	71,241,986	11,461,887	78,499,705	23,167,200
他 会 計 負 担 金	482,435,218	132,064,220	23,951,321	318,773,408	7,646,269
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	270,900	248,300	22,500	100	0
営 業 外 収 益	438,446,311	174,158,981	58,853,612	185,672,492	19,761,226
受 取 利 息	5,907	5,907	0	0	0
他 会 計 補 助 金	131,346,584	71,535,094	28,329,001	19,740,130	11,742,359
引 当 金 戻 入 益	7,185,000	3,097,000	1,084,000	2,512,000	492,000
長 期 前 受 金 戻 入	299,744,893	99,357,153	29,440,611	163,420,262	7,526,867
雑 収 益	163,927	163,827	0	100	0
特 別 利 益	0	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0
合 計 (A)	1,105,523,207	377,713,487	94,289,320	582,945,705	50,574,695
営 業 費 用	861,141,013	296,322,295	74,356,069	451,553,129	38,909,520
管 き よ 費	28,168,252	11,902,235	1,652,434	14,613,583	0
処 理 場 費	105,726,519	49,385,753	13,120,370	43,220,396	0
浄 化 槽 費	16,752,316	0	0	0	16,752,316
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0
総 係 費	81,038,295	36,421,494	10,611,324	28,408,864	5,596,613
減 価 償 却 費	626,392,787	198,612,813	48,919,263	362,300,120	16,560,591
資 産 減 耗 費	3,062,844	0	52,678	3,010,166	0
営 業 外 費 用	156,106,554	55,331,051	9,114,957	88,112,903	3,547,643
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,674,310	50,802,469	8,723,637	85,969,596	3,178,608
雑 支 出	7,432,244	4,528,582	391,320	2,143,307	369,035
特 別 損 失	0	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計 (B)	1,017,247,567	351,653,346	83,471,026	539,666,032	42,457,163
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	88,275,640	26,060,141	10,818,294	43,279,673	8,117,532

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	18,495,256,763	94.6	18,934,350,324	95.0	△ 439,093,561	△ 2.3
(1) 有形固定資産	18,480,599,763	94.6	18,926,506,324	94.9	△ 445,906,561	△ 2.4
ア 土 地	151,969,547	0.8	151,969,547	0.8	0	0.0
イ 建 物	1,317,151,488	6.7	1,360,610,889	6.8	△ 43,459,401	△ 3.2
(減価償却累計額)	△ 88,118,770	—	△ 44,432,328	—	△ 43,686,442	△ 98.3
ウ 構 築 物	15,634,973,986	80.0	15,984,593,133	80.2	△ 349,619,147	△ 2.2
(減価償却累計額)	△ 845,234,676	—	△ 421,883,382	—	△ 423,351,294	△ 100.3
エ 機 械 及 び 装 置	1,288,840,772	6.6	1,369,403,667	6.9	△ 80,562,895	△ 5.9
(減価償却累計額)	△ 326,134,356	—	△ 167,701,696	—	△ 158,432,660	△ 94.5
オ 車 両 運 搬 具	3,176,055	0.0	4,058,038	0.0	△ 881,983	△ 21.7
(減価償却累計額)	△ 1,421,966	—	△ 539,983	—	△ 881,983	△ 163.3
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	442,642	0.0	483,050	0.0	△ 40,408	△ 8.4
(減価償却累計額)	△ 58,518	—	△ 18,110	—	△ 40,408	△ 223.1
キ 建 設 仮 勘 定	84,045,273	0.4	55,388,000	0.3	28,657,273	51.7
(2) 投資その他の資産	14,657,000	0.1	7,844,000	0.0	6,813,000	86.9
ア 基 金	14,657,000	0.1	7,844,000	0.0	6,813,000	86.9
2 流動資産	1,047,505,185	5.4	1,005,245,831	5.0	42,259,354	4.2
(1) 現 金 預 金	951,357,290	4.9	748,308,137	3.8	203,049,153	27.1
(2) 未 収 金	96,295,895	0.5	256,977,694	1.3	△ 160,681,799	△ 62.5
貸 倒 引 当 金	△ 148,000	—	△ 40,000	—	△ 108,000	△ 270.0
(3) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	19,542,761,948	100.0	19,939,596,155	100.0	△ 396,834,207	△ 2.0

(単位：円、%)

負債資本の部						
区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	7,272,108,625	37.2	7,762,276,437	38.9	△ 490,167,812	△ 6.3
(1) 企業債	7,272,108,625	37.2	7,762,276,437	38.9	△ 490,167,812	△ 6.3
4 流動負債	622,615,999	3.2	616,722,085	3.1	5,893,914	1.0
(1) 企業債	590,467,812	3.0	590,225,738	3.0	242,074	0.0
(2) 未払金	22,405,692	0.1	17,294,815	0.1	5,110,877	29.6
(3) 引当金	7,184,000	0.0	7,145,000	0.0	39,000	0.5
ア賞与引当金	3,948,000	0.0	3,926,000	0.0	22,000	0.6
イ法定福利費引当金	3,236,000	0.0	3,219,000	0.0	17,000	0.5
(4) その他流動負債	2,558,495	0.0	2,056,532	0.0	501,963	24.4
5 繰延収益	8,795,554,699	45.0	8,973,926,430	45.0	△ 178,371,731	△ 2.0
長期前受金	9,397,716,481	48.1	9,276,343,319	46.5	121,373,162	1.3
収益化累計額	△ 602,161,782	△ 3.1	△ 302,416,889	△ 1.5	△ 299,744,893	△ 99.1
〔負債合計〕	16,690,279,323	85.4	17,352,924,952	87.0	△ 662,645,629	△ 3.8
6 資本金	2,591,871,031	13.3	2,416,243,068	12.1	175,627,963	7.3
7 剰余金	260,611,594	1.3	170,428,135	0.9	90,183,459	52.9
(1) 資本剰余金	90,178,763	0.5	88,270,944	0.4	1,907,819	2.2
ア補助金	83,497,186	0.4	81,589,367	0.4	1,907,819	2.3
イその他資本剰余金	6,681,577	0.0	6,681,577	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	170,432,831	0.9	82,157,191	0.4	88,275,640	107.4
ア減債積立金	62,157,191	0.3	0	0.0	62,157,191	皆増
イ当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	108,275,640	0.6	82,157,191	0.4	26,118,449	31.8
〔資本合計〕	2,852,482,625	14.6	2,586,671,203	13.0	265,811,422	10.3
負債資本合計	19,542,761,948	100.0	19,939,596,155	100.0	△ 396,834,207	△ 2.0

4 経営・財務分析

当年度の下水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

年度 区 分			算 式	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度 比較
施設の 利用状況・ 効率性	年 間 総 排 水 量		汚水処理した実績水量	m ³ —	m ³ 1, 255, 087	m ³ 1, 262, 056	6, 969
	年 間 有 収 水 量		使用料徴収の対象となった水量	m ³ —	m ³ 1, 104, 119	m ³ 1, 116, 540	12, 421
	1 日 平 均 排 水 量		年間総排水量	m ³	m ³	m ³	
			年日数	—	3, 438. 6	3, 457. 7	19. 1
	年 間 有 収 率		年間有収水量	%	%	%	
			年間総排水量	—	88. 0	88. 5	0. 5
生産性	職 員 1 人 当 た り	排 水 量	年間総排水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	—	156, 886	157, 757	871
		有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	—	138, 015	139, 568	1, 553
		営業収益	営業収益	千円	千円	千円	
			損益勘定所属職員数	—	83, 679	83, 385	△ 294
	労 働 分 配 率		職員給与費－(受託工事に係る 職員給与費)	%	%	%	
			下水道施設使用料	—	30. 5	35. 0	4. 5
1 m ³ 当 た り 料 金	使用料単価 (円・銭/m ³)		下水道施設使用料	円	円	円	
			年間有収水量	—	162. 66	165. 13	2. 47
	汚水処理原価 (円・銭/m ³)		経常経費－受託工事費 －長期前受金戻入	円	円	円	
			年間有収水量	—	929. 80	642. 61	△ 287. 19
	売 収 益 (円・銭/m ³)		使用料単価－汚水処理原価	円 —	円 △ 767. 14	円 △ 477. 48	289. 66
	回 収 率		使用料単価	%	%	%	
汚水処理原価			—	17. 5	25. 7	8. 2	

(2) 財務分析

年 度 区 分			算 式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度 比較	備 考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% —	% 95.0	% 94.6	 △ 0.4	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% —	% 5.0	% 5.4	 0.4	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% —	% 38.9	% 37.2	 △ 1.7	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% —	% 3.1	% 3.2	 0.1	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% —	% 58.0	% 59.6	 1.6	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% 163.8	% 158.8	 △ 5.0	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% —	% 98.0	% 97.8	 △ 0.2	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% 163.0	% 168.2	 5.2	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% 163.0	% 168.2	 5.2	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% 121.3	% 152.8	 31.5	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% 72.5	% 67.8	 △ 4.7	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% 67.1	% 62.4	 △ 4.7	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% 5.3	% 5.3	 0.0	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 —	回 0.1	回 0.1	 0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 —	回 0.0	回 0.0	 0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 —	回 0.7	回 0.6	 △ 0.1	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 —	回 1.5	回 1.4	 △ 0.1	現金預金の回転速度を示すもの。	
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% —	% 3.3	% 3.3	 0.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 —	回 4.6	回 3.8	 △ 0.8	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

区 分 \ 年 度		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% —	% 0.4	% 0.4	0.0	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% —	% 107.8	% 108.7	0.9	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% —	% 108.4	% 108.7	0.3	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% —	% 75.9	% 77.5	1.6	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% —	% 90.5	% 94.2	3.7	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% —	% 1.9	% 1.9	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% 319.9	% 320.1	0.2	使用料収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% 89.3	% 80.6	△ 8.7	使用料収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% 409.2	% 400.8	△ 8.4	使用料収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% 30.5	% 35.0	4.5	使用料収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% —	% 9.0	% 12.1	3.1	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 —	倍 149.7	倍 141.4	△ 8.3	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% 72.2	% 67.5	△ 4.7	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 —	年 19.4	年 18.1	△ 1.3	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% —	% △ 127.8	% △ 130.5	△ 2.7	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

八幡平市病院事業会計

令和３年度八幡平市病院事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度八幡平市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和４年６月１６日から令和４年７月２６日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和３年度八幡平市病院事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理も適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を主な指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和3年度は、市民の健康な暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止などに取り組んだほか、4月1日から新たに国民健康保険特別会計の田山診療所を地方公営企業法の全部適用を受ける病院事業会計に統合し、安代診療所を含めた医療体制の充実や経営の効率化を図ったことに加え、高度・多様化する医療需要に対応するため、人工透析室の拡充などを行った。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,778,312,821円に対し、総費用（収益的支出）は1,643,888,764円であり、差し引き134,424,057円の純利益を確保する結果となった。

経営状況を前年度と比較すると、医業収益は、延べ外来患者数及び延べ入院患者数ともに増加したことにより、医業収益全体で180,268,633円の増収となった。

医業費用は、給与費や材料費等の増に加え、病院新築に伴う減価償却費の増加が大きく影響し、医業費用全体で246,598,035円の増となっている。

医業外収益では、国庫補助金や他会計負担金の増などにより、医業外収益全体で105,561,048円の増加となっており、医業外費用も消費税及び地方消費税が前年度より3,128,100円増加したことなどにより、医業外費用全体で3,147,898円の増となっている。結果として、純利益は前年度より38,656,648円増加して134,424,057円となった。

また、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失額は550,079,272円となり、前年度と比較すると66,329,402円増加している。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を1.4ポイント上回る108.2%となった。また、医業活動の採算性を示す医業収益と医業費用を比較した医業収支比率は、前年度を1.2ポイント上回る66.2%となっている。

一方、資本的収入については、主なものとして、一般会計からの繰り入れとなる出資金171,200,000円などであり、前年度と比較して62.4ポイントの減となっている。資本的支出については、主に人工透析病床の拡充に伴う人工透析室等改修工事や医療機器等の整備に係る建設改良費55,312,070円、企業債償還金144,846,163円などであり、前年度と比較して66.7ポイントの減となっている。

医業に係る個人未収金については、過年度分は前年度より844,821円増えて3,749,329円、現年度分は前年度より60,204円減って5,632,067円となっている。収入の確保と負担の公平性の観点から、今後も引き続き、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期の回収に努められたい。

当年度は、コロナ禍での受診控えがあった一方で、人工透析室の拡充といった医療サービスの向上などにより、病床利用率や延べ患者数が増加したほか、新型コロナウイルスワクチン接種や検体採取業務等により医業収益の向上が図られた。しかしながら、病院建設や医療機器等の更新などに伴う企業債償還額や医業費用が増大していることから、今後より一層、収益の確保と経営コストの削減に取り組まれない。

今後においても、市立病院の経営理念である「心のかよう医療サービスの提供」と「各部門間の連携によるチーム医療の実践」を念頭に置き、他の医療機関との連携を図りながら、本市の地域医療の中核として、市民が安心して受診できる安全で質の高い医療の提供と持続可能な健全経営を目指して、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

第6 業務実績

当年度の病院事業を総括的に見ると、延べ患者数は 56,063人（入院 15,021人、外来41,042人）である。また、患者の状況を見ると、入院では一日平均延患者数が 41.2人で病床利用率 68.6%、患者一人当たり診療収入 32,426円となっており、一方、外来では一日平均延患者数が 156.0人、患者一人当たり診療収入 10,304円となっている。

経営成績を収益的収支で見ると、総収益（収入）が1,778,312,821円、総費用（支出）が1,643,888,764円となり差し引き 134,424,057円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入173,796,000円に対して資本的支出が200,158,233円となり、差し引き不足額 26,362,233円は、過年度分損益勘定留保資金26,362,233円で補てんされている。

施設利用患者数等は、次表のとおりである。

区 分			令和3年度	令和2年度
入 院	延べ患者数	人	15,021	14,612
	一日平均延患者数	人	41.2	40.0
	病床利用率	%	68.6	66.7
	平均在院日数	日	22.3	20.7
	入院収益	千円	487,073	452,049
	患者一人当たり診療収入	円	32,426	30,937
外 来	延べ患者数	人	41,042	34,475
	市立病院		33,980	30,611
	安代診療所		3,755	3,864
	田山診療所		3,307	—
	一日平均延患者数	人	156.0	131.7
	市立病院		124.0	115.5
	安代診療所		15.7	16.2
	田山診療所		16.3	—
	外来収益	千円	422,912	327,526
	市立病院		377,833	307,956
	安代診療所		18,382	19,570
	田山診療所		26,697	—
	患者一人当たり診療収入	円	10,304	9,500
	市立病院		11,119	10,060
	安代診療所		4,895	5,065
	田山診療所		8,073	—

※ 外来の患者一人当たり診療収入は、外来収益を延べ患者数で除した額である。

予算で定めた業務の予定量と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		業務予定量	実 績	比較増減
入 院	延べ患者数	14,600	15,021	421
	一日平均延患者数	40	41.2	1.2
外 来	延べ患者数	40,774	41,042	268
	市立病院	33,702	33,980	278
	安代診療所	3,824	3,755	△ 69
	田山診療所	3,248	3,307	59
	一日平均延患者数	155	156.0	1.0
	市立病院	123	124.0	1.0
	安代診療所	16	15.7	△ 0.3
	田山診療所	16	16.3	0.3

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総収益 (収 入)	総費用 (支 出)	純利益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 (積立金)	翌年度への繰越利益 剰余金
令和3年度	1,778,312,821	1,643,888,764	134,424,057	244,183,675	0	378,607,732
令和2年度	1,503,394,800	1,407,627,391	95,767,409	148,416,266	0	244,183,675

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R3. 3. 23 〕	1, 404, 544	1, 697, 780	147, 871	149, 706
第1号補正予算 〔 R3. 6. 21 〕	—	273	—	2, 090
第2号補正予算 〔 R3. 8. 27 〕	17, 722	86, 923	△ 200	50, 676
第3号補正予算 〔 R3. 12. 10 〕	89, 406	4, 697	—	187
第4号補正予算 〔 R4. 3. 8 〕	205, 054	1, 894	26, 377	△ 836
予 算 総 額 (A)	1, 716, 726	1, 791, 567	174, 048	201, 823
前 年 度 予 算 額 (B)	1, 395, 010	1, 506, 134	462, 084	604, 040
対 前 年 度 比 (A)-(B) (C)	321, 716	285, 433	△ 288, 036	△ 402, 217
増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	23. 1	19. 0	△ 62. 3	△ 66. 6

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
収益的収入	病院事業収益	1,404,544,000	1,716,726,000	1,778,312,821	61,586,821	103.6
	医業収益	860,843,000	1,022,957,000	1,079,527,480	56,570,480	105.5
	医業外収益	543,698,000	693,766,000	698,785,341	5,019,341	100.7
	特別利益	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
収益的支出	病院事業費用	1,697,780,000	1,791,567,000	1,643,888,764	△ 147,678,236	91.8
	医業費用	1,684,744,000	1,771,704,000	1,629,606,752	△ 142,097,248	92.0
	医業外費用	11,349,000	17,342,000	12,763,912	△ 4,578,088	73.6
	特別損失	687,000	1,521,000	1,518,100	△ 2,900	99.8
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
収支差引額		△ 293,236,000	△ 74,841,000	134,424,057	—	—

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資本的収入	資本的収入	147,871,000	174,048,000	173,796,000	△ 252,000	99.9
	出資金	146,871,000	171,452,000	171,200,000	△ 252,000	99.9
	国庫補助金	1,000,000	2,596,000	2,596,000	0	100.0
資本的支出	資本的支出	149,706,000	201,823,000	200,158,233	△ 1,664,767	99.2
	建設改良費	4,659,000	56,976,000	55,312,070	△ 1,663,930	97.1
	企業債償還金	145,047,000	144,847,000	144,846,163	△ 837	100.0
収支差引額		△ 1,835,000	△ 27,775,000	△ 26,362,233	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26,362,233円は、過年度分損益勘定留保資金 26,362,233円で補てんされている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		0	0	0
一 時 借 入 金		100,000,000	0	100,000,000
流用禁止 項目	職員給与費	740,411,000	704,008,354	36,402,646
	交 際 費	190,000	57,490	132,510
た な 卸 資 産 購 入		212,318,000	181,085,228	31,232,772

職員給与費の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度
		予算額	金 額	金額
給与費		740,411,000	704,008,354	633,935,268
	給料	326,975,000	309,015,485	274,658,360
	手当	281,553,000	263,286,080	231,295,531
	児童手当	△ 3,415,000	△ 3,415,000	△ 3,285,000
	報酬	37,140,000	23,273,500	35,387,750
	応援医師報酬	△ 37,112,000	△ 23,253,500	△ 35,360,650
	法定福利費	103,455,000	100,268,157	85,991,148
	地方公務員災害補償基金負担金	△ 15,356,000	△ 420,390	—
	社会保険料等 (会計年度任用職員分)		△ 11,915,266	—
	退職給与金	47,171,000	47,169,288	45,248,129
計		740,411,000	704,008,354	633,935,268

※ 給与費のうち、予算に定められた限度額の制限を受けないものについては△表示としている。

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	薬 品	診療材料	給食材料	医療消耗備品	燃 料	計
年度当初現在高	7,672,755	4,623,477	21,584	0	432,337	12,750,153
年度中の購入額	119,259,671	58,257,650	233,661	490,284	2,843,962	181,085,228
年度中の払出額	118,482,613	60,014,004	217,094	490,284	2,981,939	182,185,934
実地たな卸し増減	0	0	0	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	8,449,813	2,867,123	38,151	0	294,360	11,649,447

※ 年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

※ 年度当初現在高は、田山診療所特別会計時の令和 2 年度末残高を加えた額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和3年度	令和2年度
病院事業収益				618,990,000	558,648,000
医業収益				41,571,000	42,777,000
他会計 負担金	救急医療確保経費分		基準内	39,688,000	39,688,000
	保健衛生行政事務経費分		基準内	1,883,000	3,089,000
医業外収益				577,419,000	515,871,000
他会計 負担金 ・ 補助金	医師確保対策経費分		基準内	60,430,000	60,299,000
	医師・看護師等研究研修経費分		基準内	1,361,000	1,950,000
	共済追加費用分		基準内	0	0
	職員児童手当経費分		基準内	2,630,000	2,650,000
	企業債利息分		基準内	3,151,000	3,091,000
			基準外	3,008,000	2,933,000
	リハビリテーション医療経費分		基準内	14,110,000	13,315,000
	高度医療経費分		基準内	16,395,000	8,546,000
	不採算地区病院運営経費分		基準内	288,820,000	274,547,000
			基準外	0	0
	職員退職手当組合特別負担金分		基準外	3,675,000	4,473,000
	公立病院改革推進経費分		基準内	1,692,000	1,920,000
			基準外	0	0
	診療所運営経費分		基準外	87,000,000	47,000,000
新病院減価償却費分		基準外	95,147,000	95,147,000	
資本的収入				171,200,000	155,686,000
出資金				171,200,000	155,686,000
他会計 出資金	建設改良費分		基準内	26,358,000	139,117,000
			基準外	0	0
	企業債元金分		基準内	80,079,000	15,273,000
			基準外	64,763,000	1,296,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度
繰入基準額 (A)	536,597,000	563,485,000
実繰入額 (B)	790,190,000	714,334,000
基準外繰入額 (B - A)	253,593,000	150,849,000
当年度純利益 (C)	134,424,057	95,767,409
収益的収入への基準外繰入額 (D)	188,830,000	149,553,000
繰入金を除いた純損益 (C - D)	△ 54,405,943	△ 53,785,591

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（病院事業収益）は 1,778,312,821円である。これを項ごとに見ると、医業収益は 1,079,527,480円、医業外収益は 698,785,341円で、総収益に占める割合は、それぞれ 60.7%、39.3%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（病院事業費用）は 1,643,888,764円である。これを項ごとに見ると、医業費用は 1,629,606,752円、医業外費用は 12,763,912円で、総費用に占める割合は、それぞれ 99.1%、0.8%となっている。

医業費用の中には、直接現金の支出を伴わない減価償却費355,685,411円及び資産減耗費 16,061,568円があり、この合計額 371,746,979円から医業外収益の長期前受金戻入 31,452,597円を差し引いた 340,294,382円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 6,159,920円で、総費用の 0.4%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,778,312,821円で、総費用は 1,643,888,764円となっている。

この結果、当年度の純利益は 134,424,057円で、これに前年度からの繰越利益剰余金 244,183,675円を加えた 378,607,732円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度への繰越利益剰余金としている。

(63ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（病院事業収益）	1,778,312,821	1,503,394,800	274,918,021	18.3
総費用（病院事業費用）	1,643,888,764	1,407,627,391	236,261,373	16.8
純 利 益	134,424,057	95,767,409	38,656,648	40.4

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和３年度	令和２年度	比較増減	
				金額	比率
医業収益	入 院 収 益	487,072,668	452,049,265	35,023,403	7.7
	外 来 収 益	422,911,635	327,526,380	95,385,255	29.1
	介 護 保 険 収 益	385,111	340,740	44,371	13.0
	そ の 他 医 業 収 益	127,587,066	76,565,462	51,021,604	66.6
	他 会 計 負 担 金	41,571,000	42,777,000	△ 1,206,000	△ 2.8
	小 計	1,079,527,480	899,258,847	180,268,633	20.0
医業外収益	受取利息及び配当金	19,223	25,476	△ 6,253	△ 24.5
	他 会 計 補 助 金	98,155,000	98,080,000	75,000	0.1
	国 庫 補 助 金	43,766,680	15,395,000	28,371,680	184.3
	他 会 計 負 担 金	479,264,000	417,791,000	61,473,000	14.7
	患 者 外 給 食 収 益	221,560	398,550	△ 176,990	△ 44.4
	引 当 金 戻 入 益	36,116,660	28,779,780	7,336,880	25.5
	長 期 前 受 金 戻 入	31,452,597	27,518,870	3,933,727	14.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	9,789,621	5,235,617	4,554,004	87.0
	小 計	698,785,341	593,224,293	105,561,048	17.8
経 常 収 益		1,778,312,821	1,492,483,140	285,829,681	19.2
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	10,911,660	△ 10,911,660	皆減
	小 計	0	10,911,660	△ 10,911,660	皆減
総 収 益 （ 事 業 収 益 ）		1,778,312,821	1,503,394,800	274,918,021	18.3

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和３年度	令和２年度	比較増減	
				金額	比率
医業費用	給 与 費	779,676,510	708,355,918	71,320,592	10.1
	材 料 費	179,203,995	145,726,903	33,477,092	23.0
	経 費	296,296,048	258,359,153	37,936,895	14.7
	減 価 償 却 費	355,685,411	267,717,179	87,968,232	32.9
	資 産 減 耗 費	16,061,568	0	16,061,568	皆増
	研 究 研 修 費	2,683,220	2,849,564	△ 166,344	△ 5.8
	小 計	1,629,606,752	1,383,008,717	246,598,035	17.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,159,920	6,024,742	135,178	2.2
	患 者 外 給 食 材 料 費	171,424	319,715	△ 148,291	△ 46.4
	消費税及び地方消費税	6,238,100	3,110,000	3,128,100	100.6
	雑 損 失	194,468	161,557	32,911	20.4
	小 計	12,763,912	9,616,014	3,147,898	32.7
経 常 費 用		1,642,370,664	1,392,624,731	249,745,933	17.9
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	1,518,100	15,002,660	△ 13,484,560	△ 89.9
	小 計	1,518,100	15,002,660	△ 13,484,560	△ 89.9
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 （ 事 業 費 用 ）		1,643,888,764	1,407,627,391	236,261,373	16.8

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 173,796,000円で、資本的支出は 200,158,233円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 26,362,233円は、過年度分損益勘定留保資金 26,362,233円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	0	297,400,000	△ 297,400,000	皆減
	出資金	171,200,000	155,686,000	15,514,000	10.0
	国庫補助金	2,596,000	8,998,000	△ 6,402,000	△ 71.1
	小計	173,796,000	462,084,000	△ 288,288,000	△ 62.4
資本的支出	建設改良費	55,312,070	584,951,219	△ 529,639,149	△ 90.5
	企業債償還金	144,846,163	16,570,575	128,275,588	774.1
	小計	200,158,233	601,521,794	△ 401,363,561	△ 66.7
資本的収支差引額		△ 26,362,233	△ 139,437,794	113,075,561	81.1

企業債は、医療機器の購入など施設の整備のために借入しているものであるが、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和3年度	12 件	3,025,492,715	4,900,000	144,846,163	2,885,546,552
令和2年度	11 件	2,737,685,275	304,378,015	16,570,575	3,025,492,715
比較増減	1 件	287,807,440	△ 299,478,015	128,275,588	△ 139,946,163

企業債発行総額は 3,108,200,000円で、当年度償還高（元金）は10件分である。

令和3年度の当年度借入金は、田山診療所特別会計時の令和2年度末病院事業債未収金 4,900,000円を加えた金額である。

医業収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	医業収益	企業債償還額			医業収益に対する比率		
	A	償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和3年度	1,079,527,480	144,846,163	6,159,920	151,006,083	13.4	0.6	14.0
令和2年度	899,258,847	16,570,575	6,024,742	22,595,317	1.8	0.7	2.5

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	26,362,233	139,437,794	△ 113,075,561
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	788,169,895	687,409,380	100,760,515
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	26,362,233	139,437,794	△ 113,075,561
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	340,294,382	240,198,309	100,096,073
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	1,102,102,044	788,169,895	313,932,149
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	244,183,675	148,416,266	95,767,409
当 年 度 純 利 益	134,424,057	95,767,409	38,656,648
減 債 積 立 金	141,987,243	141,987,243	0
利 益 積 立 金	1,400,000	1,400,000	0
建 設 改 良 積 立 金	137,400,000	137,400,000	0

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における病院事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度末における資産合計は 7,123,266,739円である。

資産別では、固定資産が 5,016,798,446円で、流動資産は 2,106,468,293円となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	5,016,798,446	5,304,301,601	△ 287,503,155	△ 5.4
	(1)有形固定資産	5,016,557,046	5,304,060,201	△ 287,503,155	△ 5.4
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	0	0	0	—
	2 流動資産	2,106,468,293	1,579,801,042	526,667,251	33.3
	(1)現金預金	1,933,825,279	804,755,835	1,129,069,444	140.3
	(2)未収金	161,493,567	763,699,998	△ 602,206,431	△ 78.9
	(3)貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0
	(4)有価証券	0	0	0	—
	(5)貯蔵品	11,649,447	11,845,209	△ 195,762	△ 1.7
	(6)その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	7,123,266,739	6,884,102,643	239,164,096	3.5

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	5,016,798,446	5,304,301,601	△ 287,503,155	△ 5.4
	(1)有形固定資産	5,016,557,046	5,304,060,201	△ 287,503,155	△ 5.4
	イ 土地	258,938,717	250,927,658	8,011,059	3.2
	ロ 建物	3,874,654,064	4,028,064,192	△ 153,410,128	△ 3.8
	ハ 構築物	133,732,143	145,261,259	△ 11,529,116	△ 7.9
	ニ 器械備品	745,298,667	875,092,194	△ 129,793,527	△ 14.8
	ホ 車両	3,933,455	4,714,898	△ 781,443	△ 16.6
	ヘ 建設仮勘定	0	0	0	—
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	イ 電話加入権	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	0	0	0	—
	イ 投資有価証券	0	0	0	—

流動資産のうち、現金預金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度末預入先
普 通 預 金	632, 274, 918	403, 168, 946	岩手銀行
定 期 貯 金	200, 000, 000	200, 000, 000	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	200, 000, 000	100, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200, 000, 000	100, 000, 000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	200, 000, 000	—	盛岡信用金庫
定 期 預 金	500, 000, 000	—	盛岡信用金庫
当 座 預 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
預 り 担 保 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
現 金	1, 350, 361	1, 386, 889	
合 計	1, 933, 825, 279	804, 755, 835	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)								
年 度		区 分		医業未収金	医業外未収金	その他未収金	計	備 考
過年度	H28 以前	個 人 未収金	入院分	505, 978	0	0	505, 978	7 件
			入院外分	72, 730	0	0	72, 730	1 件
	H29	個 人 未収金	入院分	226, 140	0	0	226, 140	2 件
			入院外分	71, 350	0	0	71, 350	3 件
	H30	個 人 未収金	入院分	471, 540	0	0	471, 540	5 件
			入院外分	138, 390	0	0	138, 390	9 件
	R1	個 人 未収金	入院分	615, 980	0	0	615, 980	11 件
			入院外分	149, 710	0	0	149, 710	15 件
	R2	個 人 未収金	入院分	1, 265, 931	0	0	1, 265, 931	14 件
			入院外分	231, 580	0	0	231, 580	14 件
小 計			3, 749, 329	0	0	3, 749, 329		
現年度	R3	個 人 未収金	入院分	4, 343, 607	0	0	4, 343, 607	
			外来分	1, 288, 460	0	0	1, 288, 460	
		保険者未収金		147, 232, 564	0	0	147, 232, 564	
		患者外給食		0	7, 990	0	7, 990	
		補 助 金 等		0	4, 871, 617	0	4, 871, 617	
	小 計			152, 864, 631	4, 879, 607	0	157, 744, 238	
年度末		個人未収金		9, 381, 396	0	0	9, 381, 396	入院・入院外分
		保険者未収金		147, 232, 564	0	0	147, 232, 564	
		患者外給食		0	7, 990	0	7, 990	
		補 助 金 等		0	4, 871, 617	0	4, 871, 617	
		合 計		156, 613, 960	4, 879, 607	0	161, 493, 567	

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
不納欠損額	158, 340	211, 220

(2) 負債及び資本の状況

当年度における負債合計は 3,446,403,093円である。

一方、資本合計は 3,676,863,646円である。内訳は資本金が 2,956,290,937円で、剰余金は 720,572,709円となっている。

また、固定負債及び流動負債の企業債は合わせて 2,885,546,552円で、負債資本合計の 40.5%を占めている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	2,666,057,356	2,881,626,513	△ 215,569,157	△ 7.5
	(1) 企業債	2,666,057,356	2,881,626,513	△ 215,569,157	△ 7.5
	4 流動負債	373,363,928	241,988,659	131,375,269	54.3
	(1) 一時借入金	0	0	0	—
	(2) 企業債	219,489,196	143,866,202	75,622,994	52.6
	(3) 未払金	114,098,499	59,445,072	54,653,427	91.9
	(4) 引当金	36,664,000	35,775,000	889,000	2.5
	(5) その他流動負債	3,112,233	2,902,385	209,848	7.2
	5 繰延収益	406,981,809	430,834,275	△ 23,852,466	△ 5.5
	(1) 長期前受金	476,673,741	531,458,260	△ 54,784,519	△ 10.3
資本の部	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 69,691,932	△ 100,623,985	30,932,053	30.7
	負債合計	3,446,403,093	3,554,449,447	△ 108,046,354	△ 3.0
	6 資本金	2,956,290,937	2,743,504,544	212,786,393	7.8
	7 剰余金	720,572,709	586,148,652	134,424,057	22.9
	(1) 資本剰余金	61,177,734	61,177,734	0	0.0
	(2) 利益剰余金	659,394,975	524,970,918	134,424,057	25.6
	資本合計	3,676,863,646	3,329,653,196	347,210,450	10.4
	負債資本合計	7,123,266,739	6,884,102,643	239,164,096	3.5

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	財政融資資金		銀行引き受け	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	19,788,487	22,047,813	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	2,865,758,065	3,003,444,902	0	0
年度末残高	2,885,546,552	3,025,492,715	0	0

区 分	自治振興資金		計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	19,788,487	22,047,813
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	2,865,758,065	3,003,444,902
年度末残高	0	0	2,885,546,552	3,025,492,715

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	134,424,057	95,767,409	38,656,648
減価償却費	355,685,411	267,717,179	87,968,232
引当金の増減額（△は減少）	889,000	7,284,000	△ 6,395,000
長期前受金戻入額	△ 31,452,597	△ 27,518,870	△ 3,933,727
受取利息	△ 19,223	△ 25,476	6,253
支払利息及び企業債取扱諸費	6,159,920	6,024,742	135,178
固定資産除却損	16,061,568	0	16,061,568
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
その他損益勘定の増減額（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	611,507,475	△ 666,818,745	1,278,326,220
未払金の増減額（△は減少）	47,426,366	△ 20,897,210	68,323,576
たな卸資産の増減額（△は増加）	827,649	△ 4,218,759	5,046,408
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	209,848	△ 8,057,610	8,267,458
小計	1,141,719,474	△ 350,743,340	1,492,462,814
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,159,920	△ 6,024,742	△ 135,178
受取利息	19,223	25,476	△ 6,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,578,777	△ 356,742,606	1,492,321,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,312,070	△ 584,951,219	529,639,149
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等	2,596,000	8,998,000	△ 6,402,000
他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,716,070	△ 575,953,219	523,237,149
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	297,400,000	△ 297,400,000
企業債の償還による支出	△ 144,846,163	△ 16,570,575	△ 128,275,588
出資金による収入	191,052,900	155,686,000	35,366,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,206,737	436,515,425	△ 390,308,688
資金増加額	1,129,069,444	△ 496,180,400	1,625,249,844
資金期首残高	804,755,835	1,300,936,235	△ 496,180,400
資金期末残高	1,933,825,279	804,755,835	1,129,069,444

参考資料

八幡平市病院事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 収 益	1,079,527,480	60.7	899,258,847	59.8	180,268,633	20.0
入 院 収 益	487,072,668	27.4	452,049,265	30.1	35,023,403	7.7
外 来 収 益	422,911,635	23.8	327,526,380	21.8	95,385,255	29.1
介 護 保 険 収 益	385,111	0.0	340,740	0.0	44,371	13.0
そ の 他 医 業 収 益	127,587,066	7.2	76,565,462	5.1	51,021,604	66.6
他 会 計 負 担 金	41,571,000	2.3	42,777,000	2.8	△ 1,206,000	△ 2.8
医 業 外 収 益	698,785,341	39.3	593,224,293	39.5	105,561,048	17.8
受 取 利 息 配 当 金	19,223	0.0	25,476	0.0	△ 6,253	△ 24.5
他 会 計 補 助 金	98,155,000	5.5	98,080,000	6.5	75,000	0.1
国 庫 補 助 金	43,766,680	2.5	15,395,000	1.0	28,371,680	184.3
他 会 計 負 担 金	479,264,000	27.0	417,791,000	27.8	61,473,000	14.7
患 者 外 給 食 収 益	221,560	0.0	398,550	0.0	△ 176,990	△ 44.4
引 当 金 戻 入 益	36,116,660	2.0	28,779,780	1.9	7,336,880	25.5
長 期 前 受 金 戻 入	31,452,597	1.8	27,518,870	1.8	3,933,727	14.3
そ の 他 医 業 外 収 益	9,789,621	0.6	5,235,617	0.3	4,554,004	87.0
特 別 利 益	0	0.0	10,911,660	0.7	△ 10,911,660	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	10,911,660	0.7	△ 10,911,660	皆減
合 計 (A)	1,778,312,821	100.0	1,503,394,800	100.0	274,918,021	18.3
医 業 費 用	1,629,606,752	99.1	1,383,008,717	98.3	246,598,035	17.8
給 与 費	779,676,510	47.4	708,355,918	50.3	71,320,592	10.1
材 料 費	179,203,995	10.9	145,726,903	10.4	33,477,092	23.0
経 費	296,296,048	18.0	258,359,153	18.4	37,936,895	14.7
減 価 償 却 費	355,685,411	21.6	267,717,179	19.0	87,968,232	32.9
資 産 減 耗 費	16,061,568	1.0	0	0.0	16,061,568	皆増
研 究 研 修 費	2,683,220	0.2	2,849,564	0.2	△ 166,344	△ 5.8
医 業 外 費 用	12,763,912	0.8	9,616,014	0.7	3,147,898	32.7
支払利息及び企業債取扱諸費	6,159,920	0.4	6,024,742	0.4	135,178	2.2
患 者 外 給 食 材 料 費	171,424	0.0	319,715	0.0	△ 148,291	△ 46.4
消費税及び地方消費税	6,238,100	0.4	3,110,000	0.2	3,128,100	100.6
雑 損 失	194,468	0.0	161,557	0.0	32,911	20.4
特 別 損 失	1,518,100	0.1	15,002,660	1.1	△ 13,484,560	△ 89.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	1,518,100	0.1	15,002,660	1.1	△ 13,484,560	△ 89.9
合 計 (B)	1,643,888,764	100.0	1,407,627,391	100.0	236,261,373	16.8
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	134,424,057	—	95,767,409	—	38,656,648	40.4

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	市立病院	安代診療所	田山診療所
医 業 収 益	1,079,527,480	1,016,595,492	27,920,319	35,011,669
入 院 収 益	487,072,668	487,072,668	0	0
外 来 収 益	422,911,635	377,833,084	18,381,882	26,696,669
介 護 保 険 収 益	385,111	385,111	0	0
そ の 他 医 業 収 益	127,587,066	109,733,629	9,538,437	8,315,000
他 会 計 負 担 金	41,571,000	41,571,000	0	0
医 業 外 収 益	698,785,341	581,473,288	74,889,175	42,422,878
受 取 利 息 配 当 金	19,223	19,223	0	0
他 会 計 補 助 金	98,155,000	98,144,000	11,000	0
国 庫 補 助 金	43,766,680	25,960,680	11,033,000	6,773,000
他 会 計 負 担 金	479,264,000	388,578,000	57,011,000	33,675,000
患 者 外 給 食 収 益	221,560	221,560	0	0
引 当 金 戻 入 益	36,116,660	32,025,660	4,091,000	0
長 期 前 受 金 戻 入	31,452,597	27,926,549	2,032,369	1,493,679
そ の 他 医 業 外 収 益	9,789,621	8,597,616	710,806	481,199
特 別 利 益	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0
合 計(A)	1,778,312,821	1,598,068,780	102,809,494	77,434,547
医 業 費 用	1,629,606,752	1,512,811,253	67,805,920	48,989,579
給 与 費	779,676,510	716,614,488	43,447,053	19,614,969
材 料 費	179,203,995	164,072,181	1,921,807	13,210,007
経 費	296,296,048	268,682,059	15,277,562	12,336,427
減 価 償 却 費	355,685,411	344,979,397	6,921,208	3,784,806
資 産 減 耗 費	16,061,568	15,823,248	202,650	35,670
研 究 研 修 費	2,683,220	2,639,880	35,640	7,700
医 業 外 費 用	12,763,912	12,721,303	41,054	1,555
支払利息及び企業債取扱諸費	6,159,920	6,137,343	22,498	79
患 者 外 給 食 材 料 費	171,424	171,424	0	0
消費税及び地方消費税	6,238,100	6,238,100	0	0
雑 損 失	194,468	174,436	18,556	1,476
特 別 損 失	1,518,100	833,100	0	685,000
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	1,518,100	833,100	0	685,000
合 計(B)	1,643,888,764	1,526,365,656	67,846,974	49,676,134
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	134,424,057	71,703,124	34,962,520	27,758,413

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,016,798,446	70.4	5,304,301,601	77.1	△ 287,503,155	△ 5.4
(1) 有形固定資産	5,016,557,046	70.4	5,304,060,201	77.0	△ 287,503,155	△ 5.4
イ 土 地	258,938,717	3.6	250,927,658	3.6	8,011,059	3.2
ロ 建 物	3,874,654,064	54.4	4,028,064,192	58.5	△ 153,410,128	△ 3.8
(減価償却累計額)	△ 1,058,918,361	—	△ 857,719,622	—	△ 201,198,739	△ 23.5
ハ 構 築 物	133,732,143	1.9	145,261,259	2.1	△ 11,529,116	△ 7.9
(減価償却累計額)	△ 76,664,645	—	△ 65,135,529	—	△ 11,529,116	△ 17.7
ニ 器 械 備 品	745,298,667	10.5	875,092,194	12.7	△ 129,793,527	△ 14.8
(減価償却累計額)	△ 304,837,010	—	△ 409,909,179	—	105,072,169	25.6
ホ 車 両	3,933,455	0.1	4,714,898	0.1	△ 781,443	△ 16.6
(減価償却累計額)	△ 5,053,590	—	△ 4,272,147	—	△ 781,443	△ 18.3
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
(3) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	2,106,468,293	29.6	1,579,801,042	22.9	526,667,251	33.3
(1) 現 金 預 金	1,933,825,279	27.1	804,755,835	11.7	1,129,069,444	140.3
(2) 未 収 金	161,493,567	2.3	763,699,998	11.1	△ 602,206,431	△ 78.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	—	△ 500,000	—	0	0.0
(4) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 貯 蔵 品	11,649,447	0.2	11,845,209	0.2	△ 195,762	△ 1.7
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,123,266,739	100.0	6,884,102,643	100.0	239,164,096	3.5

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,666,057,356	37.4	2,881,626,513	41.9	△ 215,569,157	△ 7.5
(1) 企業債	2,666,057,356	37.4	2,881,626,513	41.9	△ 215,569,157	△ 7.5
4 流動負債	373,363,928	5.2	241,988,659	3.5	131,375,269	54.3
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	219,489,196	3.1	143,866,202	2.1	75,622,994	52.6
(3) 未払金	114,098,499	1.6	59,445,072	0.9	54,653,427	91.9
(4) 引当金	36,664,000	0.5	35,775,000	0.5	889,000	2.5
イ退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ賞与引当金	30,855,000	0.4	30,033,000	0.4	822,000	2.7
ハ法定福利費	5,809,000	0.1	5,742,000	0.1	67,000	1.2
ニ修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動負債	3,112,233	0.0	2,902,385	0.0	209,848	7.2
5 繰延収益	406,981,809	5.7	430,834,275	6.3	△ 23,852,466	△ 5.5
(1) 長期前受金	476,673,741	6.7	531,458,260	7.7	△ 54,784,519	△ 10.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 69,691,932	△ 1.0	△ 100,623,985	△ 1.5	30,932,053	30.7
〔負債合計〕	3,446,403,093	48.4	3,554,449,447	51.6	△ 108,046,354	△ 3.0
6 資本金	2,956,290,937	41.5	2,743,504,544	39.9	212,786,393	7.8
7 剰余金	720,572,709	10.1	586,148,652	8.5	134,424,057	22.9
(1) 資本剰余金	61,177,734	0.9	61,177,734	0.9	0	0.0
イ国庫補助金	28,506,500	0.4	28,506,500	0.4	0	0.0
ロ受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ハその他資本剰余金	32,671,234	0.5	32,671,234	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	659,394,975	9.3	524,970,918	7.6	134,424,057	25.6
イ減債積立金	141,987,243	2.0	141,987,243	2.1	0	0.0
ロ利益積立金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
ハ建設改良積立金	137,400,000	1.9	137,400,000	2.0	0	0.0
ニ当年度未処分利益剰余金	378,607,732	5.3	244,183,675	3.5	134,424,057	55.1
〔資本合計〕	3,676,863,646	51.6	3,329,653,196	48.4	347,210,450	10.4
負債資本合計	7,123,266,739	100.0	6,884,102,643	100.0	239,164,096	3.5

4 経営・財務分析

当年度の病院事業会計の財務諸表及び決算附属書類をもとに、経営状況を主な指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

項目・算式 年度・区分		病床利用率 (%)	医師1人1日 当たり患者数 (人)	看護師1人1日 当たり患者数 (人)
		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$
令和 元 年度	全体	53.6	16.4	3.1
	市立病院	53.6	16.4	3.1
	安代診療所	—	—	—
	田山診療所	—	—	—
令和 2 年度	全体	66.7	14.7	3.1
	市立病院	66.7	15.3	3.0
	安代診療所	—	10.6	5.3
	田山診療所	—	—	—
令和 3 年度	全体	68.6	16.4	3.1
	市立病院	68.6	16.9	2.9
	安代診療所	—	10.3	5.1
	田山診療所	—	21.1	5.7
対前 年度 比較	全体	1.9	1.7	0.0
	市立病院	1.9	1.6	△ 0.1
	安代診療所	—	△ 0.3	△ 0.2
	田山診療所	—	21.1	5.7

※ 医師・看護師・職員数は会計年度任用職員等を含めた数字である。

医師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	看護師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	職員 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入院患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	外来患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)
入院・外来収益 年延医師数	入院・外来収益 年延看護師数	入院・外来収益 年延職員数	入院収益 年延入院患者数	外来収益 年延外来患者数
234, 891	44, 917	23, 731	29, 715	8, 208
234, 891	44, 917	23, 731	29, 715	8, 208
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
234, 177	49, 864	25, 068	30, 937	9, 500
256, 412	50, 993	25, 962	30, 937	10, 060
53, 617	26, 808	10, 723	—	5, 065
—	—	—	—	—
266, 467	50, 373	25, 564	32, 426	10, 304
298, 965	51, 612	26, 771	32, 426	11, 119
50, 361	25, 181	8, 394	—	4, 895
170, 042	46, 268	24, 292	—	8, 073
32, 290	509	496	1, 489	804
42, 553	619	809	1, 489	1, 059
△ 3, 256	△ 1, 627	△ 2, 329	—	△ 170
170, 042	46, 268	24, 292	—	8, 073

(2) 財務分析

年 度			算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較	備 考
区 分								
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 77.7	% 77.1	% 70.4	△ 6.7	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 22.3	% 22.9	% 29.6	6.7	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 43.2	% 41.9	% 37.4	△ 4.5	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 2.0	% 3.5	% 5.2	1.7	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 54.7	% 54.6	% 57.3	2.7	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 142.0	% 141.1	% 122.8	△ 18.3	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 79.3	% 79.9	% 74.3	△ 5.6	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,103.5	% 652.8	% 564.2	△ 88.6	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,097.8	% 647.9	% 561.1	△ 86.8	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,024.5	% 332.6	% 517.9	185.3	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 82.7	% 83.1	% 74.4	△ 8.7	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 79.0	% 76.6	% 65.3	△ 11.3	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 3.7	% 6.4	% 9.1	2.7	
回 転 率	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.2	回 0.2	回 0.3	0.1	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.2	回 0.2	回 0.2	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.4	回 0.6	回 0.6	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 3.3	回 1.8	回 1.1	△ 0.7	現金預金の回転速度を示すものの。	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 1.0	% 5.0	% 7.0	2.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回 17.1	回 15.3	回 14.9	△ 0.4	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 7.4	回 2.1	回 2.3	0.2	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年 度 区 分		算 式	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 2.1	% 1.4	% 1.9	0.5	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 111.1	% 106.8	% 108.2	1.4	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	% 111.1	% 107.2	% 108.3	1.1	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 77.3	% 65.0	% 66.2	1.2	医業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 54.3	% 6.2	% 40.7	34.5	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 0.1	% 0.2	% 0.2	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 3.8	% 1.9	% 14.0	12.1	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債償還利息 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 0.3	% 0.7	% 0.6	△ 0.1	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 4.0	% 2.6	% 14.5	11.9	医業収益（繰入金除く）と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 85.3	% 82.7	% 75.1	△ 7.6	医業収益（繰入金除く）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 66.3	% 74.0	% 67.8	△ 6.2	医業収益（繰入金除く）に占める職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	給与費対 医業収益比率 (給与費比率)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 80.2	% 78.8	% 72.2	△ 6.6	医業収益（繰入金含む）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 医業収益比率 (職員給与費比率)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 62.4	% 70.5	% 65.2	△ 5.3	医業収益（繰入金含む）と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	材料費対 医業収益比率 (材料費比率)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 16.6	% 16.2	% 16.6	0.4	医業収益（繰入金含む）に占める材料費の割合を示す。高いほど購入価格(方法)の見直しの必要性が出てくる。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 47.5	% 26.6	% 67.0	40.4	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 48.1	倍 40.4	倍 32.1	△ 8.3	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 79.4	% 80.5	% 70.7	△ 9.8	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	—	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	—	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益